

みずほアジア・オセアニア経済情報

2009年7月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：力強い回復は見込めず】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は、NIEs 諸国・地域が平均で前年比▲6.9%、ASEAN 4カ国も同▲1.1%とマイナス成長、中国は同+6.1%に減速した。アジアの景気は厳しい状況が続いているが、貿易や生産などの経済指標の急激な落ち込みに歯止めが掛かり、企業の業況感も幾分改善するなど、最悪期は過ぎつつある。
- 09年前半に景気は一旦底入れする公算だが、その後の回復の足取りは鈍いものになる見通し。09年の成長率は、NIEs が▲4.5%、ASEAN が▲0.8%、中国が+7.2%、10年はNIEs が+2.3%、ASEAN が+2.9%、中国が+8.5%と予想。

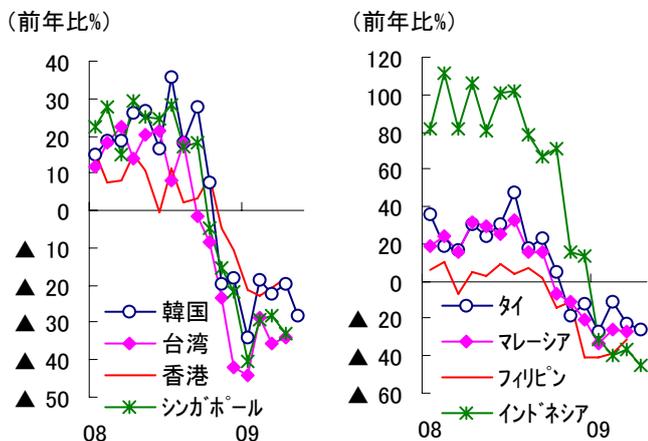
1. 景気の現状～厳しさ続くが最悪期は過ぎつつある状況

2008年秋以降、急激な景気悪化を余儀なくされたアジア諸国・地域は、09年入り後も厳しい状況を抜け出せていない。1～3月期の実質GDPは、NIEs 諸国・地域が平均で前年比▲6.9%と前期の▲4.8%に続き大幅なマイナス成長となり、ASEAN 4カ国も同▲1.1%とマイナス成長に転じた（前期は+1.4%）。中国の実質GDPは前年比+6.1%（前期は+6.8%）とプラス成長を維持したが、07年4～6月期をピークに7四半期連続で成長率は鈍化している。

国・地域別にみると、NIEs の台湾、シンガポールは、夫々前年比▲10.2%（前期は▲8.6%）、▲10.1%（前期は▲4.2%）と二桁のマイナス成長を記録したほか、韓国は同▲4.2%（前期は▲3.4%）、香港は▲7.8%（前期は▲2.6%）といずれも前期からマイナス幅が拡大した。ASEAN では、タイが前年比▲7.1%（前期は▲4.2%）と2四半期連続のマイナス成長となり、マレーシアの成長率も同▲6.2%（前期は+0.1%）とマイナスに転じた。他方、インドネシアは前年比+4.4%（前期は+5.2%）、フィリピンは+0.4%（前期は+2.9%）と減速基調が続いた。

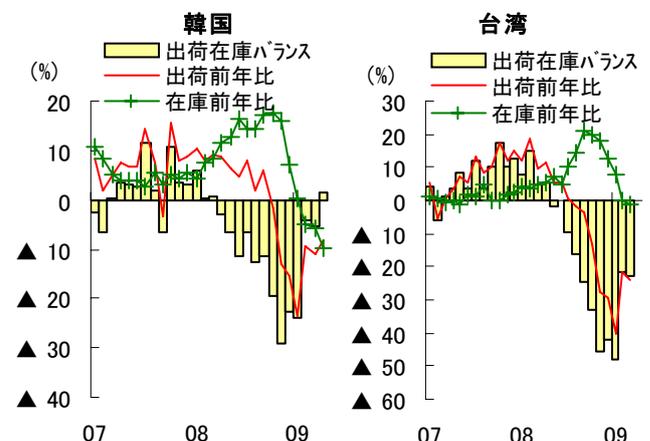
前年比成長率は悪化傾向が続いたが、前期比成長率は、韓国が+0.1%（前期は▲5.1%）に改善し、台湾も▲1.1%（前期は▲6.4%、季節調整はみずほ総合研究所）とマイナス幅が大幅に縮小するなど、悪化ペースは緩和している。その他の国でも、貿易や生産などの経済指標の急激な落ち込みに歯止めが掛かり始めており、景気は最悪期を越えつつあるとみられる。

（図表 1）輸出伸び率



(注) 名目ドル建て輸出金額。
(資料) CEIC、各国通関統計

（図表 2）韓国・台湾：出荷在庫バランス



(注) 出荷在庫バランスは出荷前年比-在庫前年比。
(資料) CEIC

08年10～12月期に軒並み二桁減となったアジア各国・地域の名目ドル建て輸出額は、09年に入り減少テンポが緩和している（図表1）。需要の落ち込みを上回るペースで減産が進められたことで世界的に在庫調整圧力が緩和し、中間財を中心に輸出の縮小に歯止めが掛かりつつある。また、台湾の中国向け半導体・液晶パネルの輸出が増加するなど、「家電下郷」（農村住民の家電購入に対する補助金支給策）といった中国の経済対策の恩恵も一部の国・地域に及んでいる。

生産活動の委縮も収まりつつある。韓国、台湾では、IT分野を始めとして大幅な減産が実施され、在庫調整が進展した。在庫の削減が進むとともに、外需の急激な縮小にも歯止めが掛かってきたことで、韓国、台湾とも出荷在庫バランスが08年秋のリーマン・ショックの前の水準まで改善し（図表2）、生産はリバウンドの様相を呈している（図表3）。そのほか、ASEAN諸国の生産も、08年末にかけて急落した後、足元では概ね横ばい圏で推移している。

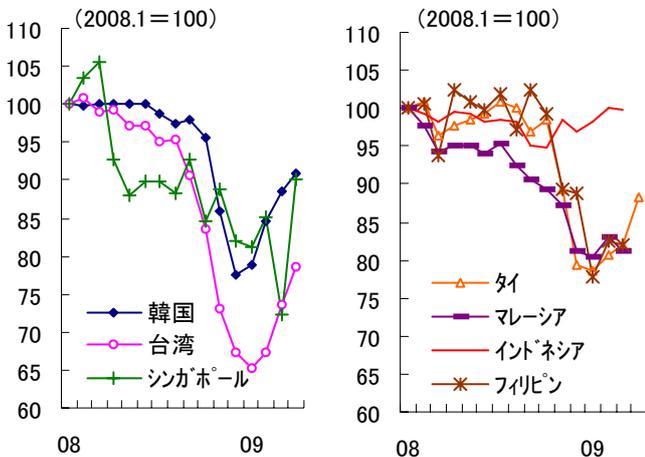
景気がフリーフォールの状況を脱却する気配が窺えるようになったことで、企業の業況感も幾分改善している。例えば、韓国の企業業況感調査指数（BSI）は、改善・悪化の判断の分かれ目となる100を依然下回っているものの、1月の50を底に上昇傾向が続き、6月には76まで持ち直している。また、シンガポールの製造業購買管理者指数（PMI）も、08年11月に44.3まで低下した後、09年5月には51.2と判断の分かれ目である50を上回った。

中国では、08年11月の金融緩和への転換や4兆元の内需拡大策などの政策対応の効果が発現し、1～3月期の都市部固定資産投資の伸びは、インフラ投資に牽引される形で前年比+28.6%に加速した（08年10～12月期は+23.3%）。一方、輸出の失速には歯止めが掛かりつつあるが、回復の足取りはまだ確かなものになっていない（図表4）。生産も、在庫調整が比較的早く進捗している軽工業分野を中心に下げ止まりつつあるが、在庫過剰感が強い鉄鋼などの素材分野ではさらなる減産の動きが広がっており、業種別のバラツキが大きい。また、輸出が低調な推移を辿る中、輸出産業の設備投資、雇用・賃金の調整が続いており、個人消費（消費財小売総額）は10～12月期の前年比+20.6%から1～3月期は同+15.0%へ減速した。

2. 今後の展望～脆弱な輸出環境の下、緩慢な回復が続く

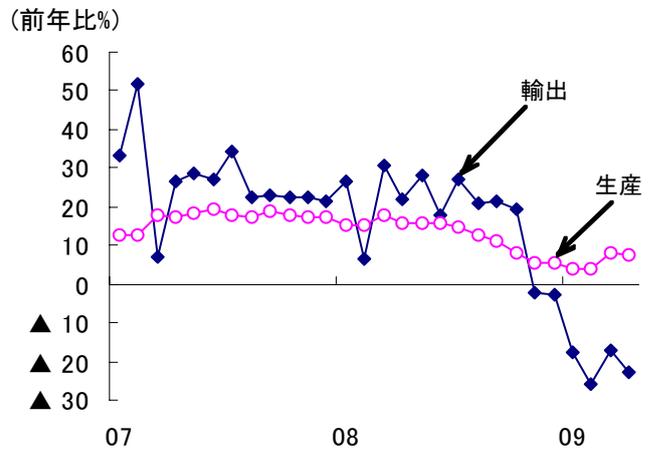
アジア経済は、全体としてみれば、輸出の急減が収まるとともに、各国がこれまで打ち出してきた経済金融対策の効果が中国や韓国など一部の国・地域で顕在化し始めたことで、悪化の度合

（図表3）生産



（注）季節調整済。
（資料）CEIC、各国統計

（図表4）中国：輸出、生産



（注）輸出は名目ドル建て輸出額、生産は工業付加価値生産額。
（資料）CEIC、中国国家統計局

いは弱まりつつある。アジアの景気は、09 年前半に一旦底入れする公算が大きいといえよう。

底入れ後のアジア経済の回復の足取りは、米国をはじめとする海外景気の回復の度合いに相当程度左右されることになる。大半のアジア諸国・地域は、輸出に大きく依存する形で付加価値を生み出す経済構造となっているためである（詳細は 2009 年 4 月 6 日付みずほりポート「世界金融危機とアジア経済」を参照されたい）。みずほ総合研究所では、世界経済は 09 年半ばまでに底入れし、年後半に日米経済はプラスに転じると予想しているが、深刻な金融危機の後遺症が尾を引くため、回復ペースは弱々しいものにならざるをえない。そのため、大幅な縮小を強いられたアジアの輸出、生産が危機前の水準に戻るまでには長期間を要するとみられる。経済活動水準が全体として低下した状況の下、アジア諸国・地域の投資、個人消費の調整も短期間で終息することは期待できない。各国・地域で 09 年の成長率を下支えした景気対策の効果も、中国を除けば 10 年に息切れ感が出てくるだろう。09 年後半から 10 年にかけてアジア経済は低調に推移する見通しである。

中国は、前述の通り民需が低調に推移する中、景気対策で需要を下支えしている状況にある。09 年半ばに世界経済が底入れすることや、政策的な内需の嵩上げも続けられることから、成長テンポは、鈍化傾向に歯止めを掛け、年後半に上昇すると予想する。しかし、輸出持ち直しのペースは鈍く、輸出産業における設備投資・雇用の調整が続く見込みであるため、中国経済の力強い回復は当分の間見込めない。

09 年の実質 GDP 成長率は、08 年 10～12 月期から 09 年 1～3 月期にかけてマイナス成長入りを余儀なくされた NIEs 諸国・地域が▲4.5%、ASEAN 4 カ国が▲0.8%と、通年でもマイナスとなり、中国が+7.2%と予測する。10 年の実質 GDP 成長率は、NIEs 諸国・地域が+2.3%、ASEAN4 カ国が+2.9%、中国が+8.5%と揃ってプラス成長に戻るが、回復の足取りは弱いものとなるだろう。

(図表 5) アジア経済予測

(単位：%)

	2007年	2008年	2009年 (予測)	2010年 (予測)
アジア平均	10.1	6.6	3.4	6.4
NIEs 平均	5.6	1.6	▲4.5	2.3
韓国	5.0	2.2	▲3.4	2.3
台湾	5.7	0.1	▲4.9	2.3
香港	6.4	2.5	▲5.3	2.4
シンガポール	7.8	1.1	▲8.3	2.0
ASEAN 4 平均	6.1	4.6	▲0.8	2.9
タイ	4.9	2.6	▲4.9	2.8
マレーシア	6.3	4.6	▲4.7	3.0
インドネシア	6.3	6.1	3.0	3.1
フィリピン	7.2	3.8	0.1	2.4
中国	13.0	9.0	7.2	8.5

(注) 1. 網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2007年GDPシェア (PPPベース) により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所

平塚宏和
03-3591-1369

【 韓国 】

- 2009年1～3月期は景気対策効果が発現。実質GDP成長率は前期比年率+0.5%に回復。
- 世界経済が最悪の状況を脱し、輸出、生産の落ち込みに歯止めが掛かりつつあることから、年前半に景気は底入れする見通し。ただし、その後の回復ペースは鈍いものに。

1. 景気の現状～景気対策効果が発現。輸出、生産にも下げ止まりの兆候

2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.5%となった(図表1)。08年秋以降、世界同時不況が厳しさを増し輸出が激減したことで10～12月期の成長率は前期比年率▲18.8%と大幅なマイナス成長に転じたが、09年に入り悪化にひとまず歯止めが掛かった。

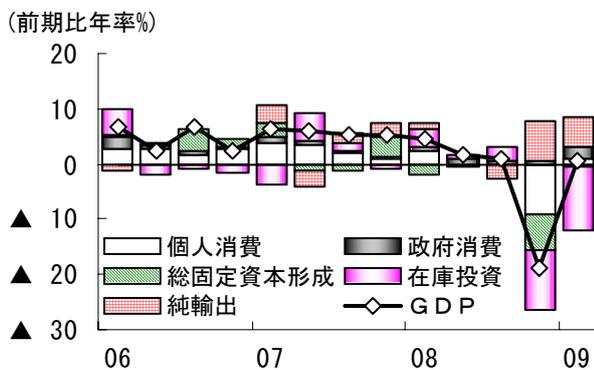
もともと、需要項目別の動向をみると、外需、民需は減少が続いており、財政により需要が下支えされた形である。輸出は前期比年率▲16.0%、設備投資は▲37.9%と依然として大きく減少しており、個人消費も+1.8%の低調な伸びにとどまった。一方、政府消費は前期比年率+15.6%、建設投資は+22.3%と増加し、成長率を押し上げた(両者合計の前期比年率成長率寄与度は+5.6%PT)。政府は09年度予算の早期執行を進めており、1～3月期における予算執行率は32.5%、そのうち08年秋以降景気対策として打ち出された公共投資、雇用対策等への割当分は38.5%が執行されている。

月次の経済指標は、景気が最悪期を脱しつつあることを示唆している。まず輸出の減少ペースが緩和している。輸出数量は、08年11月以降前年比二桁のマイナスに転じたが、09年2月以降マイナス幅は一桁に縮小した(図表2)。また、季節調整済み鉱工業生産指数は08年12月を底に持ち直しており、生産にも下げ止まりの兆候がみられる(図表3)。背景には、08年秋以降の外需の急激な縮小を受けた大幅な減産の実施により、在庫調整が進展したことがあるとみられる。09年に入って出荷在庫バランスは大幅に改善しており、4月には13カ月ぶりに出荷の伸びが在庫の伸びを上回っている。景気の急激な悪化に歯止めが掛かり始めたことで、後述するように企業業況感も改善しつつある。

2. 今後の展望～09年前半に底入れ。その後の回復の足取りは脆弱

韓国政府の迅速な政策対応により、景気はフリーフォールの状況から脱却した。世界経済の悪化ペースが緩和してきたことから09年4～6月期以降、輸出の落ち込みに歯止めが掛かるとみら

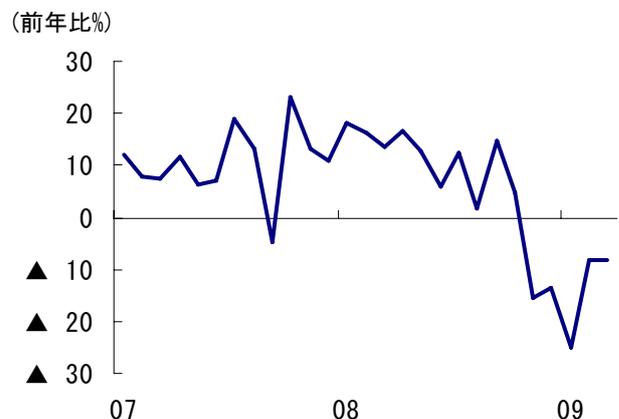
(図表1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) 韓国銀行

(図表2) 輸出数量



(資料) 韓国関税庁

れる。既にみたように、韓国内では在庫調整圧力の重しが経済活動を下押しする状況は終息しつつあり、景気は年前半に底入れする公算が大きい。需要の減少ペースを上回る減産の実施により在庫水準が大幅に低下した後だけに、海外・国内の最終需要が安定的に持ち直していけば、景気は比較的早いペースで回復することが期待される。しかし、現時点では、最終需要の回復は相当鈍いものになる可能性が高いとみられる。

今回の世界同時不況の起点である米欧諸国では、不動産市場の厳しい調整が負の資産効果やバランスシート調整を通じて個人消費の立ち直りを阻み、金融システムの機能正常化にも時間を要することなどから、景気の力強い回復は当分の間見込めない。そのため、輸出回復の足取りは脆弱なものにならざるをえない。大幅に落ち込んだ輸出が鈍い回復を辿る中で、生産活動・設備稼働率は低い水準にとどまるとみられ、設備投資、雇用・所得の回復は遅れるだろう。国内の民間最終需要も低調に推移せざるをえない。09年に需要を下支えした景気対策は、10年以降、財政規律回復への配慮から漸次規模が縮小される見込みであるため、息切れしてこよう。

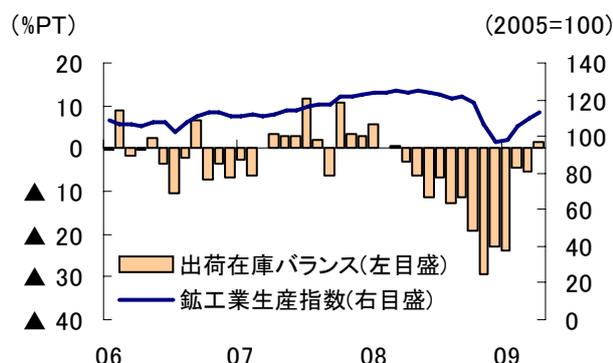
以上から、09年の成長率は▲3.4%と予測、10年も景気の本格回復は見込めず、成長率は+2.3%にとどまると予測した。

3. 注目点～企業業況感の悪化に歯止め

世界的な金融危機と不況の深刻化により内外の経済・金融環境が著しく悪化した08年後半にかけて、韓国企業の業況感は急激に冷え込んだ。韓国銀行が全国の製造業・非製造業企業を対象とするアンケート調査の集計・分析結果に基づき作成する企業業況感調査指数（BSI）は、08年半ば以降急落した（図表4）。主な項目別指数の推移をみると、輸出判断指数、国内売上判断指数の下落が著しく、08年後半に入り両指数とも改善・悪化の判断の分かれ目である100を大きく下回り、09年1月には50台に達した。世界同時不況が厳しさを増したことで需要の先行きに対する企業の期待が急激に悪化したことを示している。これを受けて設備投資に関する判断も急速に慎重化した。

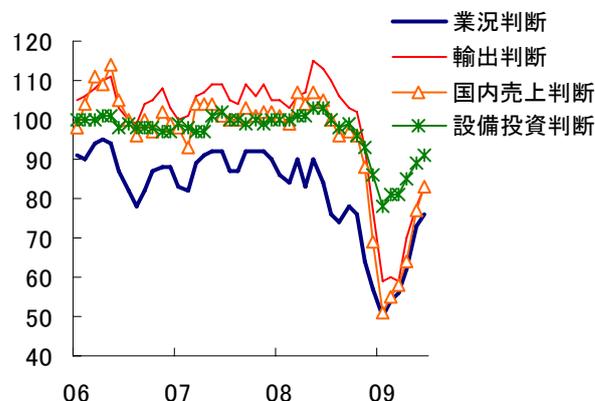
しかし、世界的に景気悪化のテンポが和らぎ、極度の信用不安も治まりつつある中、各指数とも09年初に底を打ち、足元では判断の分かれ目である100に接近する動きとなっている。企業業況感の悪化に歯止めが掛かってきたといえよう。

（図表 3） 鋳工業生産指数、出荷在庫バランス



（注）出荷在庫バランスは出荷前年比－在庫前年比。
鋳工業生産指数は季節調整済み。
（資料）韓国統計局

（図表 4） 企業業況感調査指数（BSI）



（注）先行きに対する期待で、100を上回れば改善>悪化。
（資料）CEIC、韓国銀行

平塚宏和

03-3591-1369

【 台湾 】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲10.2%と戦後最低値を更新。ただし、季節調整済みの前期比伸び率では▲1.1%と、08年10～12月期の▲6.4%と比べ、景気悪化ペースが緩和。
- 世界経済同様、台湾経済も今後回復に向かう。ただし、金融危機の後遺症により世界経済の回復の足取りが緩慢なものとなることなどから、台湾の回復ペースも鈍くならざるをえないだろう。09年の成長率は▲4.9%、10年は+2.3%と予測。

1. 景気の現状～台湾経済は底を探る展開に

2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲10.2%と、戦後最悪となった08年10～12月期の同▲8.6%よりもさらにマイナス幅を広げた(図表1)。金融危機による世界経済の冷え込みから、財貨・サービス輸出の前年比伸び率は▲27.2%にまで低下した(08年10～12月期は同▲19.2%)。また、民間投資も前年比41.0%減と一段と落ち込んだ(08年10～12月期は▲31.5%)。公共投資が積み増されたことで、政府投資は前年比+13.3%もの伸びをみせたが、民間投資の落ち込みを補うには至らず、総固定資本形成全体の伸び率は前年比▲33.8%となった。需要の激減を受けて在庫調整の動きも強まり、在庫投資だけで実質GDP成長率が2.0%PT押し下げられた。

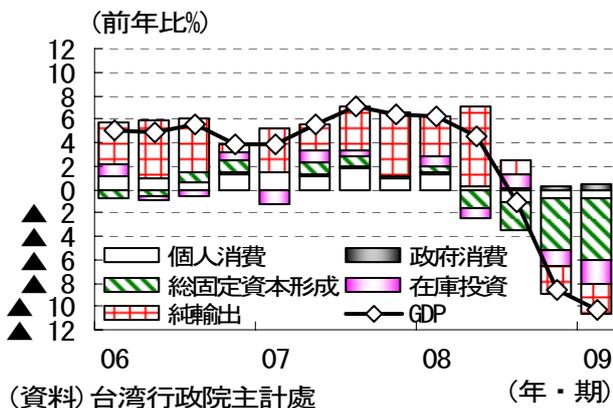
個人消費の伸び率は、08年10～12月期の前年比▲1.7%から09年1～3月期には▲1.4%へとやや改善したが、依然マイナスであった。日本の地域振興券に類似した「消費券」給付に代表される消費喚起策が一定の効果を発揮したことで、マイナス幅の拡大は避けられたものの、景気の激しい冷え込みを背景とした雇用調整のさらなる進展が個人消費の重しとなった形だ(図表2)。

上述の通り、前年比でみた場合、09年1～3月期も成長率のマイナス幅拡大が続いたものの、前期比(季節調整済み推計値)をみると、実質GDP成長率は▲1.1%と、08年10～12月期の▲6.4%よりも改善している(図表3)。台湾経済が底を探る展開に入ったことが示唆されている。台湾の景気を大きく左右する輸出をみても、その前期比伸び率が▲19.8%から▲7.9%に上昇し、落ち込みに歯止めが掛かりつつある。先進国等における急激な在庫削減の反動、中国の「家電下郷」(農村住民の家電購入に対する補助金支給策)の全国展開を受けた受注増がその背景にあると考えられる。

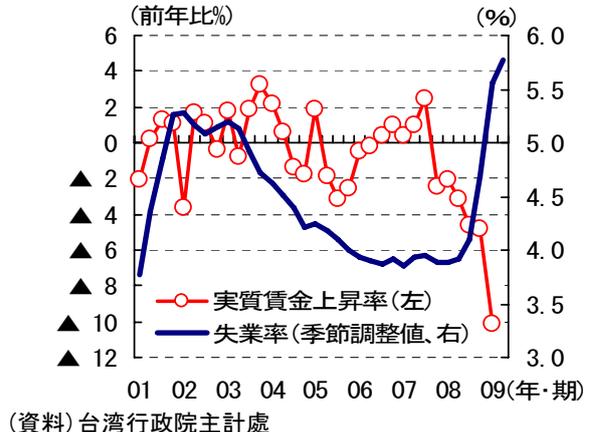
2. 今後の展望～回復のペースは緩慢なものに

既にその予兆が現れている通り、台湾経済は09年半ば頃には世界景気の底入れに伴って回復基調

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 雇用調整の状況



に転じると考えられる。しかしながら、深刻な金融危機の後遺症から、世界経済の回復ペースは緩やかなものとならざるをえず、台湾の輸出回復の足取りも重いものになると予想される。

総固定資本形成については、09年4月に「振興経済拡大公共建設計画」に関する特別予算が成立し、同計画が本格的に執行に移されるというプラス材料がある。ただし、民間投資の戻りは力強さを欠くだろう。現在の稼働率の水準が低く、輸出・生産の回復スピードが緩慢なものになると予想されるためである。個人消費については、減税の対象となっている自動車・オートバイなど、一部の製品の消費が09年内に伸びる可能性が高い。ただし、雇用・所得環境の改善ペースが緩やかなものにとどまる以上、個人消費の回復も脆弱さを抱えたものとなるだろう。

以上から、09年通年の実質GDP成長率は▲4.9%、10年は+2.3%となり、台湾の潜在成長率とされる+4%台半ばを下回る水準にとどまると予測する。

3. 注目点～対中経済交流の活発化を急ぐ馬英九政権

09年5月20日、馬英九政権は発足1周年を迎えた。政権発足以後、馬英九政権は中国との経済交流拡大に向けた施策を急ピッチで現実化してきた。例えば、①中国人観光客の受け入れ枠拡大、②対中投資累計額の上限規制の緩和、③中台間の航空旅客便の直航拡充（チャーター便の増便、定期便解禁、飛行経路の短縮化等）、④同航空貨物便の直航拡充、⑤同海運貨物便の直航解禁などである。各種世論調査をみる限り、少なからぬ台湾市民がこれらの措置を支持している状況にある。

今後、中台間で議論される予定とされているものには、日本企業に影響を与える可能性があるものもある。例えば、09年下半期に実施される第4回目の中台交流窓口機関のトップ会談では、中台間の二重課税問題が協議される予定であり、協議が妥結した場合には、日本企業の中台を跨ぐ事業展開にも好影響を与えよう。他方、6月中にも台湾当局は中国企業の対台湾投資を部分的に解禁する方針だが、今後、台湾で中国企業と競合する可能性も否定はできない。

そのほか、馬英九政権は中国と経済連携協定に類する文書（「経済協力枠組み協議」、略称 ECFA）を早期締結することを狙っている。「中国 ASEAN 包括的経済協力枠組み協定」に基づき、10年には中国の ASEAN 製品に対する関税率が引き下げられ、台湾が対中輸出上さらに不利になるためだ。09年5月26日、胡锦涛中国共産党総書記、呉伯雄中国国民党主席は、関連の交渉を09年下期から開始することで合意している。その内容によっては、日本企業の中台間の分業戦略も影響を受ける可能性がある。交渉の行方を注意深く見守る必要があろう（09年5月27日時点）。

〔図表 3〕 実質 GDP 成長率(前期比)

	2008年				09年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP	0.8	0.0	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 1.1
個人消費	0.2	▲ 0.8	▲ 1.4	0.3	0.4
政府消費	▲ 0.1	▲ 0.5	1.7	1.0	1.4
総固定資本形成	1.9	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 14.5	▲ 13.1
輸出	2.3	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 17.2	▲ 7.9
輸入	2.9	▲ 5.2	0.7	▲ 19.8	▲ 9.8

(注) 季節調整値(X12-ARIMA)。みずほ総研推計
(資料) 台湾行政院主計處

〔図表 4〕 中国の適用関税率

製品	中国の適用関税率 (単位：%)		
	台湾製品	ASEAN製品	
	09年	09年	10年
石油化学	6.49	0.98	0.25
機械	8.23	2.08	0.07
自動車・同部品	14.92	7.04	4.31

(注) 関税率は名目単純平均。
(資料) 尹啓銘「推動兩岸經濟合作架構協議之可能内容」2009年4月7日

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香 港 】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比▲4.3%（前年同期比▲7.8%）と現行統計では過去最低となった。輸出の落ち込みが顕著で、個人消費も不振が続いている。
- 年後半に輸出の落ち込みに歯止めが掛かり、プラス成長に復帰へ。ただし、雇用・所得関連指標の悪化が続くことなどから、景気回復の足取りは非常に弱いものとなろう。

1. 景気の現状～実質GDPは大幅減

2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比▲4.3%（前年比▲7.8%、図表1）で、98年1～3月期の前期比▲2.8%を下回り過去最低となった。どの需要項目も総崩れの状態で、景気後退は深刻さを増している。

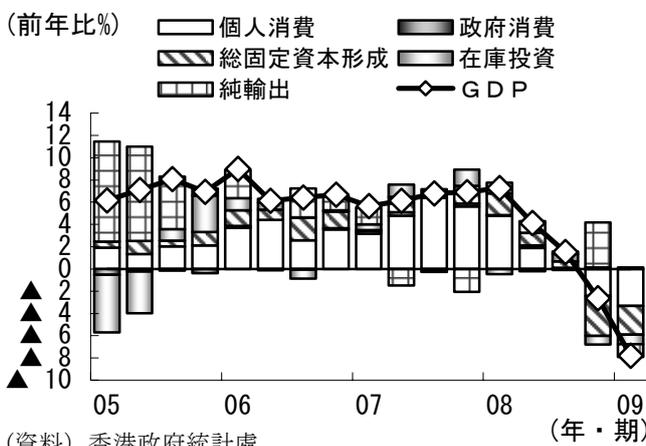
特に大きく落ち込んだのが財貨の輸出で、前期比▲16.8%（年率換算約▲52%）と、通常では考えにくいほどの大幅な落ち込みを見せた。通関輸出を見ると、中国で在庫圧縮の動きが強まったことで、同国向けが大きく落ち込んだ（図表2）。サービスの輸出も前期比▲7.5%と大幅減。旅行サービスの輸出は堅調であったが、運輸サービスなど財貨の貿易に関連するサービス輸出が減少した。一方、財貨とサービスの輸入は、夫々前期比▲15.9%、▲6.8%と輸出ほどではないが、落ち込んだ。

個人消費は、前期比▲1.5%（年率換算約▲6.0%）と四半期連続のマイナス成長となった。08年に個人消費を押し下げたインフレは沈静化しているものの、リーマン・ショック後に雇用環境が大きく悪化したことで消費者マインドが冷え込んだ。09年3月の失業率は5.2%で、08年8月の3.2%から2%PT上昇している（図表3）。

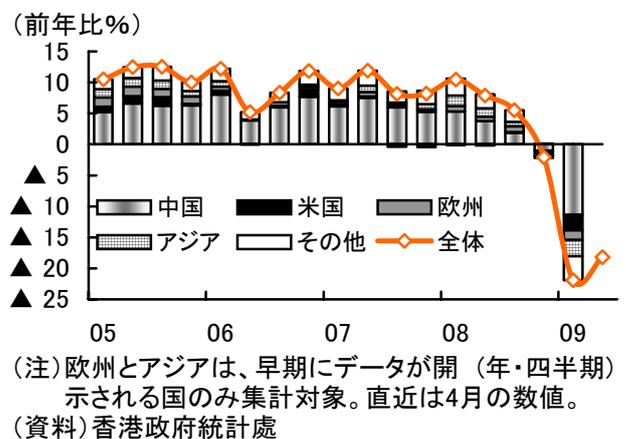
民間投資（前期比非開示）は、輸出と個人消費の落ち込みを反映し、前年比▲2.5%と2四半期連続のマイナス成長であった。機械・ソフトウェア等投資（前年比▲7.8%）、建設投資（同▲9.2%）とも大幅なマイナスとなっている。

このところの景気を下支えしてきた政府部門も、09年1～3月期の実績は振るわなかった。まず政府消費は、前期比▲0.3%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。次に公共投資（前期比非開示）は、前年比▲1.0%と5四半期ぶりのマイナス成長となった。ただし、08年1～3月期に前年同期比＋12.7%と二桁増となっており、その反動が出ただけかもしれない。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）通関輸出



2. 今後の展望～09年後半に景気回復、ただし回復ペース緩慢

世界的な在庫投資急減が一段落したことを受け、輸出環境は最悪期を脱しつつある。米中などの景気対策が本格化しており、さらに09年5月26日に香港政府は総額168億香港ドルの追加景気対策を発表、09年後半に香港経済はプラス成長に復帰する可能性が高まっている。ただし、09年4月の失業率が5.3%に上昇するなど、雇用・所得環境の悪化が持続する見通しであることに加え、新型インフルエンザの流行による観光業への打撃も考えられ、景気のリcoveryペースは緩慢であろう。09年の実質GDP成長率は、▲5.3%（前回予測：▲3.3%）と予測する。

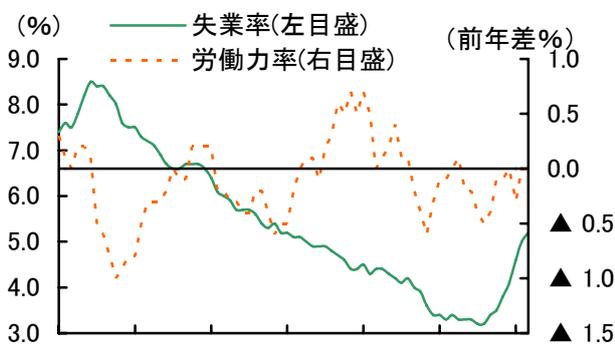
10年についても、主要輸出先国で景気のリcoveryは続く見通しだが、金融危機の後遺症は深刻であり、その足取りは弱々しいであろう。このため香港の輸出回復力も弱く、雇用環境の改善にはしばらく時間がかかる見通しである。10年の実質GDP成長率は+2.4%と予測するが（前回から変わらず）、海外経済の動向次第で、下振れするリスクは大きい。

3. 注目点～香港と中国、CEPA 第6次補足文書に調印

香港政府と中国政府は09年5月9日、中国・香港経済貿易緊密化協定（Closer Economic Partnership Arrangement、以下 CEPA）の第6次補足文書に調印した。10月1日に発効する。03年6月に初めて妥結し、その後も毎年協議を重ねてきた CEPA は、香港企業に対する中国サービス市場への参入規制の緩和が柱となっている。本補足文書でも、新たに加わった「研究開発」、「鉄道運輸」を含む20分野で規制緩和が図られた。具体的には、香港のツアーガイドの中国での営業許可（観光）、香港の弁護士が中国で業務を行うための資格取得に必要な研修期間を1年から1ヵ月に短縮（法務）、などが含まれる。

サービス分野のうち法務、会議展覧、公益事業、通信、銀行、証券、鉄道、海運では広東省限定で規制緩和が実施されるが、なかでも注目されているのは銀行業に関する措置である（図表4）。中国の現行法規では、外国銀行は支店を設けた行政区（市など）に限り、出張所の設置が可能とされる。こうしたなか本補足文書では、広東省内に支店のある香港の銀行を対象に、広東省内に限りこの規制を撤廃することが盛り込まれた。香港の業界関係者の間では、今回の措置により、今後1～2年以内に香港系銀行の広東省における営業拠点網の拡張が急速に進むと予想されている。

（図表 3）失業率



（注）失業率は季節調整値。
（資料）香港政府統計處

（図表 4）CEPA 6における広東省関連の内容

分野	内容
法務	中国に代表事務所を設置する香港の法律事務所は、広東省の法律事務所と提携運営が可能。
会議展覧	広東省で香港企業が1,000平米以上の規模の対外経済技術展覧会を開催する際の許認可権を広東省に委譲。
公益事業	広東省の人口100万以下の都市で香港企業が都市ガス網の敷設・運営を行う場合の出資比率規制を撤廃。
通信	香港企業は広東省で香港の携帯電話カード等の販売可能。
銀行	広東省に支店のある香港の銀行は、広東省内で出張所の設立規制が緩和される。
証券	香港の証券会社は中国の証券会社と合併で広東省で証券投資コンサルタント会社の設立が可能。
鉄道	香港企業は広東省深圳市において独資形式で地下鉄4号線の建設・運営が可能。
海運	香港企業は中国で独資形式にて船会社を設立の上、香港と広東省の2級港湾との間で船舶運輸事業が可能。

（資料）香港政府工業貿易署「内地與香港關於建立更緊密經貿關係的安排」補充協議六、附件

稲垣博史 03-3591-1379

（前 みずほ総合研究所アジア調査部 香港駐在）高田由利香

【 シンガポール 】

- 対外開放度の高いシンガポール経済は、世界経済の動向に敏感。1～3 月期は前期比年率で二桁のマイナス成長の後、4 月に入り景気安定化の兆候。今後の回復ペースは緩慢な見込み。
- 外的要因による景気悪化に備えて平時より財政黒字を蓄積しており、今般の危機対応に活用。

1. 景気の現状～4月に入り景気安定化の兆候

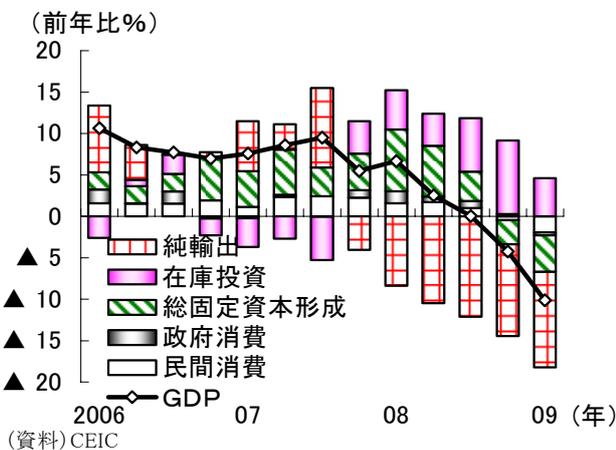
シンガポールの実質GDP成長率は、1～3月期に前期比年率▲14.6%だった。世界的な金融・経済危機が深刻化した昨秋以降、2期連続で二桁のマイナス成長を記録した。

前年比のベースでも、1～3月期の成長率は▲10.1%と2期連続のマイナスだった。特に、GDP全体の2.6倍に相当する輸出の落ち込みが顕著で、純輸出の成長率への寄与度は▲11.5%に達した。輸出の減少は設備投資および雇用に波及し、総固定資本形成や民間消費もマイナスの寄与度を示した。一方、需要の落ち込みに直面して在庫が積み上がり、在庫投資の寄与度は他の需要項目とは対照的にプラスとなっている（図表1）。

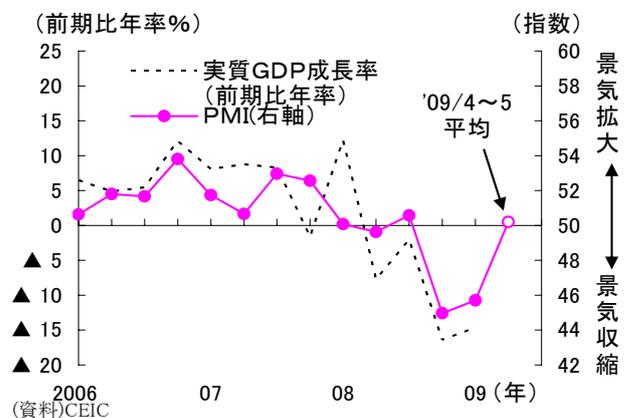
しかし、4月以降は世界経済の悪化に歯止めが掛かる兆候がみられ、シンガポールでも同様の動きが確認された。景気動向を敏感に示す製造業購買管理者指数（PMI）は5月に51.2へと上昇し、拡大／縮小の分かれ目となる50を9カ月ぶりに上回った。4～5月のPMIを均してみると、4～6月期の実質GDP成長率が前期比年率のマイナス幅を大きく縮小させる可能性が出てきた（図表2）。PMIを構成する個別系列をみると、5月には新規輸出受注系列が15カ月ぶりに50を上回り、海外需要の落ち込みは最悪期を脱したことをうかがわせた。また、同月の生産系列も2カ月連続で50を上回り、製造業の生産は拡大していることが示唆されている。

また、4月にはシンガポール企業のマインド悪化にも歯止めがかかった（図表3）。6カ月後の事業見通しに関するサーベイ調査において（「改善」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合）、製造業では09年1月調査の▲57%ポイントから、4月調査は▲33%ポイントへとマイナス幅が縮小した。また、商業では▲47%ポイントから▲43%ポイント、運輸・倉庫業では▲66%ポイントから▲52%ポイントへと推移しており、輸出品を生産する製造業だけでなく、輸出品の流通を担う業種でも悲観的な見方が後退した。

（図表 1） 実質 GDP 成長率



（図表 2） PMI



2. 今後の展望～回復ペースは鈍い

このように、シンガポール経済は4～6月期に底入れした可能性があるが、7～9月期以降の回復ペースは鈍いものにとどまろう。前述したように外需依存度が高く、世界経済の動向に左右されやすいからだ。世界経済は底入れしたとみられるものの、資産価格の下落や金融システムの不安定化といった金融危機の悪影響が尾を引くため、シンガポール経済の順調な回復を期待することは難しい。

以上より、実質GDP成長率は、08年（実績）の+1.1%の後、09年は▲8.3%、10年は+2.0%と予測する。+4～6%といわれる潜在成長率を、3年連続で下回るだろう。

3. 注目点～過去の財政黒字の蓄積を活用し、世界的な経済危機の悪影響を緩和

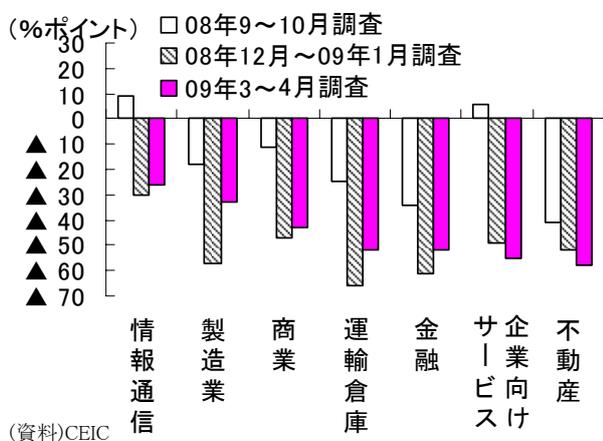
対外開放度が高いシンガポール経済は、良くも悪くも世界経済次第といえよう。このことをシンガポール政府も理解しており、経済が良好な時から財政黒字の蓄積に努め、今般のような世界的な景気悪化への準備を固めてきた。蓄積された準備金の総額は公表されていないが、ストレート・タイムズ紙（09年3月20日付）によれば、3,000～4,500億シンガポールドル（名目GDPの1.2～1.7倍）とみられている。

09年1月にシンガポール政府が205億Sドル（名目GDPの8%）の景気刺激策を発表した際には、準備金から49億Sドルが初めて取り崩された。この49億Sドルは、銀行貸出促進策（貸し倒れリスクを政府が一部負担）と雇用対策（企業の雇用コストに補助金支給）に充当され、外需の落ち込みが企業倒産や雇用削減に波及することを緩和する役目を担った。現地商工会が会員企業を対象に実施した調査でも、企業の78%が「雇用対策は有効」と回答している。

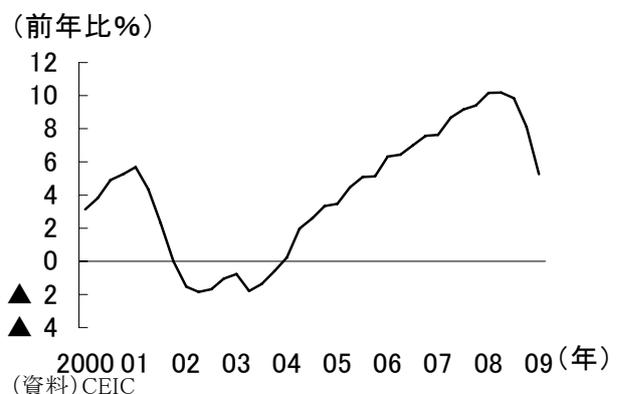
雇用者数の推移をみると、09年3月時点で前年比+5.3%であり、伸び率こそ鈍化したものの今のところは減少を免れている（図表4）。シンガポール通貨庁によれば、01年当時のIT不況時にはGDPがピークをつけてから三四半期後に雇用は減少に転じたが、今回は三四半期経過しても雇用が増え続けていると分析されている。

雇用は景気の運行指標であるため、雇用情勢がさらに悪化する可能性は排除できない。しかし、そのような場合でも、シンガポール政府には追加対策を実施できるだけの準備金は十分保有していると考えられる。

（図表 3）企業の事業見通し（6カ月後）



（図表 4）雇用者数



小林公司

（シンガポール）65-6416-0353

【タイ】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲7.1%と前期以上の落ち込み幅を記録。経済は、輸出不振の影響が内需に波及する過程で、急速に冷え込んだ。
- 世界同時不況の深刻化に伴う外需落ち込みは、生産調整や雇用調整を通じて景気を大きく下押しする。09年の経済は▲4.9%程度の大幅なマイナス成長に。

1. 景気の現状～2四半期連続のマイナス成長に

2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲7.1%（前期比▲1.9%）と、前期（前年比▲4.2%）に続き2四半期連続でマイナス成長を記録した（図表1）。

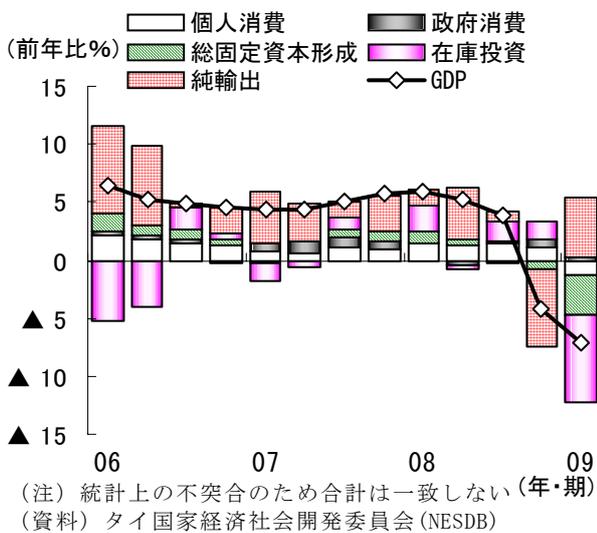
1～3月期に大幅なマイナス成長となった主因は、在庫投資。世界同時不況に伴う需要収縮を受けて、生産サイドでは昨年後半以後減産姿勢を強めた。製造業生産は08年10～12月期の前年比▲17.9%に続いて1～3月期も同▲20.7%と大幅な落ち込みを記録、1～3月期は在庫投資による実質GDP成長率寄与度が▲7.5%PTとなるなど、生産、在庫調整の動きが急速に強まった。

1～3月期の財貨・サービス輸出は前年比▲16.5%と前期（▲8.9%）よりもマイナス幅が拡大した。ただし、財輸出の動きを通関ベースで見ると、先進国向け、中国など東アジア向けとともに、前年比ではいずれもマイナスだが、マイナス幅の拡大には歯止めが掛かった模様である（図表2）。

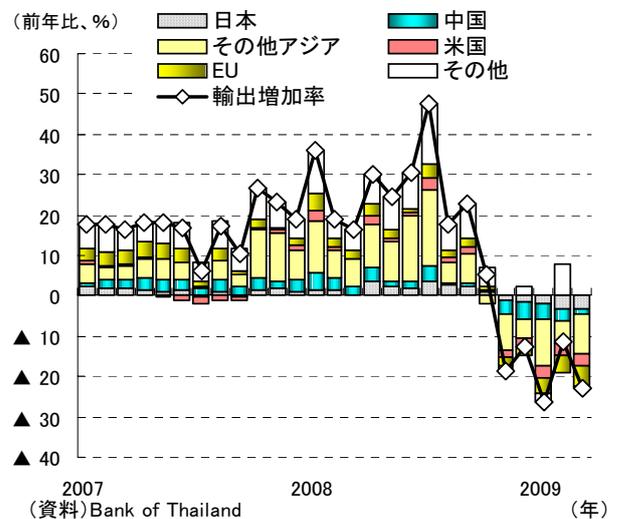
在庫投資を除く内需項目をみると、個人消費は前年比▲2.6%と99年1～3月期以来となるマイナスを記録した。また、総固定資本形成についても同▲15.8%と大幅な落ち込みとなった。総固定資本形成は、公共部門、民間部門のいずれも前年比でマイナスとなった（図表3）。特に、民間設備投資は、商用車やトラックといった輸送用設備を中心に前年比▲20.3%と大幅なマイナスを記録した。

また、生産部門別にみると、農業セクターは前年比+3.5%と比較的堅調だった一方、非農業セクターが▲8.1%と10～12月期（▲4.1%）よりも悪化した。製造業が▲14.9%と大幅なマイナスを記録した他、昨年末以後の政情不安に改善が見られない中で、ホテル・飲食業（▲5.0%）、運輸（▲6.5%）など観光関連産業は軒並みマイナス成長となった（注目点参照）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2）輸出増加率



2. 今後の展望～09年半ばに底打ちするも、回復ペースは緩慢なものに

足元をみると、輸出の落ち込み幅悪化に歯止めの兆しが出ている。世界経済は09年半ばには底打ちし脆弱ながらも回復基調になるとみられ、外需落ち込みによる景気下押し圧力は今後、徐々に和らいでいくと考えられる。今回の景気後退が外需落ち込みを起点とするものであることを考慮すれば、最悪期は脱しつつあるといえるだろう。ただし、米欧諸国では不動産市場の調整の影響や金融危機の後遺症が尾を引くことなどから回復の足取りは脆弱なものとならざるをえない。世界経済が以前の水準に戻るまでには長期間を要しよう。

外需の大幅な落ち込みは、生産調整や雇用調整を通じて景気を大きく下押ししている。3月の雇用者数をみると、製造業（前年比▲37万人）、ホテル・レストラン（同▲16万人）などで大きく減少するなど雇用環境が悪化している。政府による景気刺激が図られているものの、個人消費などは抑制的なものとならざるをえないだろう。

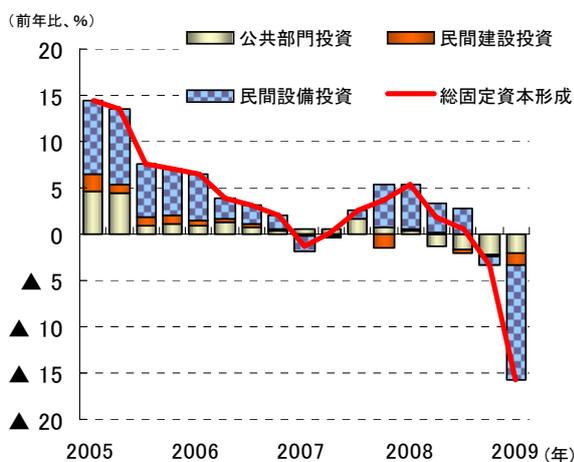
09年の経済成長率は▲4.9%程度と大幅に落ち込む公算である。しかし、景気は09年半ばには底を打つとみられ、脆弱ながらも回復局面を辿るだろう。10年の経済は、回復テンポは緩慢ながらもプラス成長に復帰し、通年で+2.8%程度と予測した。

3. 注目点～政情不安による観光客減少で打撃を受ける観光関連産業

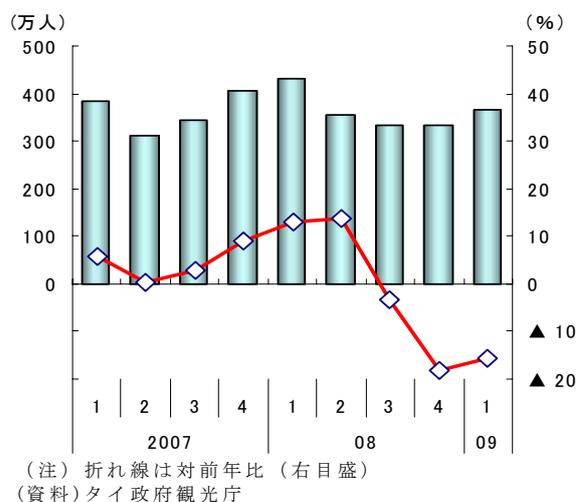
タイへの外国人旅行者数は08年前半まで拡大基調にあったが、昨年後半以後、政情の不安定化などの影響を受けて、前年割れを続けている（図表4）。これに伴い、ホテルの客室稼働率は1～3月期、54.0%と前年同期（67.9%）に比べて大幅に低下している。タイ経済において、観光関連業は、GDPに占める割合は6.5%程度だが、ホテル・外食産業（3.7%）、交通・通信（10.2%）、不動産賃貸・ビジネス（3.9%）など幅広い産業への波及効果を及ぼすほか、貴重な外貨獲得源でもある。

昨年12月、国際空港占拠によって延期されたアセアン首脳会議は、4月、パタヤで開催予定だったが、反政府デモ隊による会場占拠によって再び中止に追い込まれるなど、政情不安に解消の兆しは見られない。タイ観光協議会では、09年の観光客数が昨年（1424万人）と比べ▲24.1%の1080万人にとどまり、観光収入も2割近く減少すると見込んでおり、その影響は決して小さくない。

（図表 3）総固定資本形成



（図表 4）外国人旅行者数



荻込俊二

03-3591-1374

【 マレーシア 】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲6.2%と01年10～12月期以来のマイナス成長を記録。外需の急激な落ち込みは内需にも波及、景気は急速に冷え込んだ。
- 世界経済は10年半ばまで回復感のない状況が続く公算。こうした環境下、外需依存度が高いマレーシアにおいて景気の早期回復は期待薄。09年の成長率は▲4.7%、10年は+3.0%と予測。

1. 景気の現状～01年10～12月期以来となるマイナス成長に

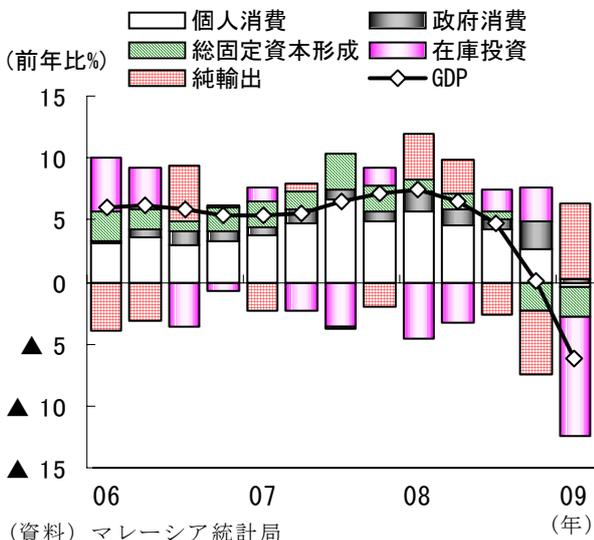
2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲6.2%と、01年10～12月期以来となるマイナスを記録した(図表1)。外需の急激な落ち込みが内需に波及し、景気は急速に冷え込んだ。

1～3月期における成長率落ち込みの最大の要因は在庫投資である。グローバル金融危機に伴う急激な需要収縮を受けて、昨年秋口以後、生産サイドでは電気・電子など輸出関連部門を中心に減産姿勢を強めた。製造業生産は10～12月期に前年比▲11.2%に続いて、1～3月期も▲21.7%と大きく落ち込んだ(図表2)。この過程で在庫調整が大幅に進んだ結果、在庫投資による成長の押し下げは9.7%PTに及んだ。

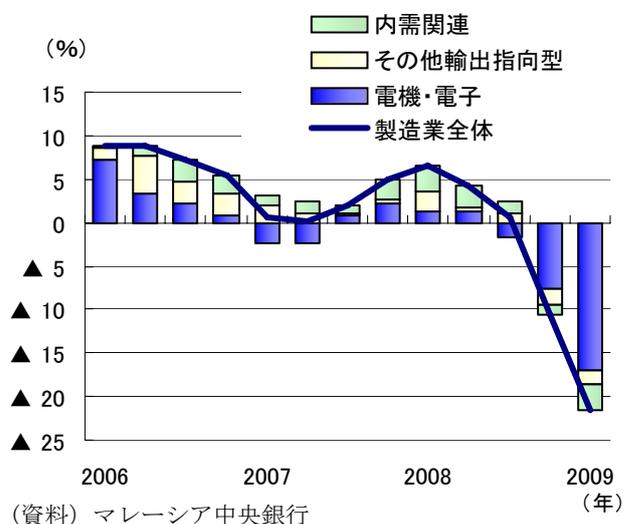
外需縮小に伴う生産落ち込みの影響は個人消費、総固定資本形成など内需に波及している。1～3月期の個人消費は前年比▲0.7%となった。家計部門では、外部環境の悪化を受けて景気の先行きを不安視する見方が強まっている。消費マインドを示す代表的なMIER指数は3月、78.9と判断基準となる100を大きく下回っている。また、総固定資本形成は、設備投資の落ち込みを主因に前年比▲10.8%と落ち込んだ結果、在庫投資に次ぐ成長下押し要因となった(寄与度▲2.4%PT)。

財・サービス輸出は1～3月期、前年比▲15.2%となる一方、同輸入が▲23.5%となったことから、純輸出全体では成長を6.1%PT押し上げた。図表3で、財輸出(通関ベース、ドル建て)の動きをみると、先進国のみならず東アジア向けの落ち込みを受けて、昨年10月以後、全体での落ち込み幅が加速し、1月は前年比▲35.3%となった。しかし、2月以後は依然としてマイナス成長ながら、中国を中心に東アジア向けのマイナス幅が縮小し、底打ちの兆しがみられる(中国向けは3月、+0.7%を記録)。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 製造業生産増加率



2. 今後の展望～輸出環境の改善は鈍く、成長ペースは緩慢なものに

世界同時不況の深刻化に伴う輸出の落ち込みは、足元で下げ止まりの兆しが見られる。しかし、先進国を中心に世界経済は10年半ば頃まで回復感のない状況が続く見通しである。こうした環境下、世界景気との相関が高いIT関連製品を主力とするマレーシアの輸出が急速に持ち直す局面は想定しづらい。輸出は、全体として当面、低調な伸びにとどまるだろう。

また、外需落ち込みの影響を受けて内需も総じて低調に推移するだろう。輸出関連企業を中心とする企業業績の悪化の下で、今後、新規投資の抑制が続くとともに、雇用・所得調整が個人消費を下押しするとみられる。なお、大幅な減産によって在庫水準が低下しているとみられる中、今後、在庫水準復元に向けた動きが脆弱ながらも進展しよう。4～6月期以後、在庫の大幅な積み増し局面は想定しづらいが、1～3月期のような在庫投資による成長押し下げ自体ははく落すると考えられる。

経済全体で需要が弱含むとみられる中、政府は昨年11月の景気対策に続いて、3月に発表した総額600億リンギの追加対策（注目点参照）を通じて、景気浮揚を図っている。政府支出の拡大や公共投資といった公需からの押し上げは、景気失速回避に対し一定の歯止め役を果たすだろうが、民需（個人消費、投資）の自律的回復を促すことまでは期待しづらい。

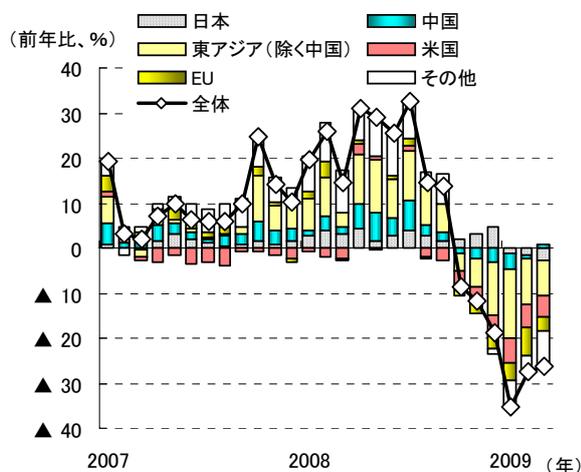
09年のマレーシア経済は▲4.7%程度のマイナス成長に陥ると予測した。また、10年の成長率はプラス成長に戻るが、+3.0%程度にとどまるとみられる。

3. 注目点～総額600億リンギの追加的景気対策を発表

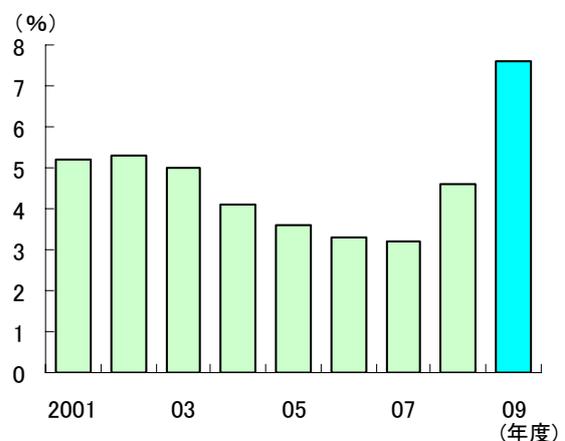
政府は、昨年11月、総額70億リンギの景気対策を発表、既に計画の75%が執行されている。しかし、世界経済停滞が長期化するとみられる状況下、3月にさらなる刺激策を発表した。これは、09年および10年の2年間を対象として総額600億リンギ、GDPの約9%に相当する過去最大規模の対策である。内容をみると、失業者対策・雇用支援（20億リンギ）、国民生活支援（100億リンギ）、民間企業支援（290億リンギ）、地域開発・国内投資の促進（190億リンギ）の4本柱となっている。

なお、大規模な景気対策実施の結果、縮小傾向にあった財政赤字（連邦政府ベース）は08年度に對GDP比4.6%となり、09年度は同7.6%に拡大する見通しである（図表4）。

（図表 3）輸出増加率（国・地域別内訳）



（図表 4）財政収支赤字（対GDP比）



（注）年度（1～12月）。09年度は政府予測値。
（資料）マレーシア財務省

荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.4%に減速。輸出が前年比二桁減に転じ、在庫、設備投資の調整も加速。ただし、個人消費は前年比+5.8%と堅調。
- 輸出が低調に推移し、企業活動が低迷する中、雇用所得環境も厳しさを増し、09年以降、個人消費も減速が避けられず。景気対策効果は10年に息切れ。

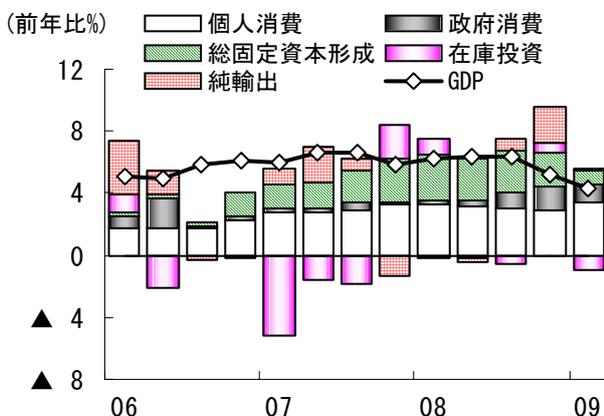
1. 景気の現状～輸出が急減し、企業活動が低下。個人消費は底堅さ維持

2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.4%に減速した（図表1、08年10～12月期は+5.2%）。世界的な景気悪化を背景に財貨・サービス輸出が前年比▲19.1%と大幅な減少に転じ（10～12月期は+1.8%）、在庫調整が加速した。在庫投資の対実質GDP成長率寄与度は▲1.0%PTとなり、成長率を押し下げた。在庫調整の加速と後述する設備投資の落ち込みに伴う生産財・資本財需要の減少により財貨・サービス輸入は前年比▲24.1%（10～12月期は▲3.5%）と輸出を上回るペースで減少したため、純輸出の対実質GDP成長率寄与度は+0.2%PTとなった。

総固定資本形成は前年比+3.5%に鈍化した（10～12月期は+9.1%）。ここ数年堅調に推移してきた設備投資にブレーキが掛かった。機械投資は前年比▲8.6%（10～12月期は+15.7%）と9四半期ぶりにマイナスに転じ、輸送機器投資は同+10.1%と10～12月期の+37.0%から大幅に伸びが鈍化した。他方、建設投資は、建築投資が前年比+6.3%（10～12月期は+5.7%）と底堅く推移したが、その他投資（土木等）は▲5.0%（10～12月期は+6.6%）と低迷した。08年秋以降の経済・金融環境の悪化を受けて打ち出された景気刺激策には12.2兆ルピアのインフラ投資事業が盛り込まれたが、4月までの09年度予算執行率は21%にとどまっており、進捗が遅れている模様である。

輸出の大幅な落ち込みは企業活動を低下させつつあるものの、個人消費は前年比+5.8%（10～12月期は同+4.8%）に伸びを高めており、家計部門への影響は比較的軽微である。食品・エネルギー物価の落ち着きに伴う消費者物価上昇率の低下が実質所得を押し上げたことに加え、4月の総選挙に向けて選挙活動関連の消費が増加したとみられる。消費の内訳をみると、食品は前年比+4.5%（10～12月期は同+3.8%）、非食品は同+7.0%（10～12月期は+5.7%）であった。

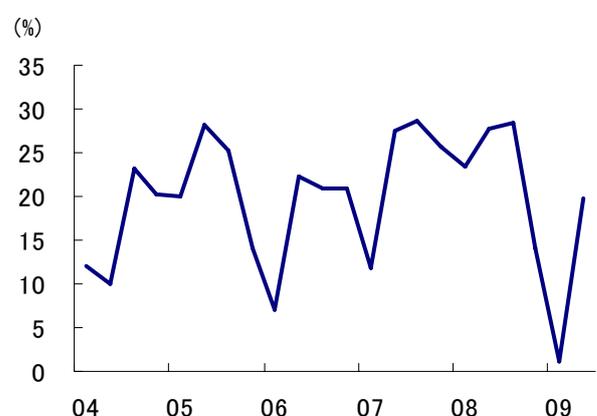
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 企業業況感DI



（注）「業況が改善すると回答した企業の割合」－「業況が悪化すると回答した企業の割合」

（資料）CEIC

2. 今後の展望～世界同時不況の影響が国内の経済活動にも徐々に波及し、減速基調続く

世界経済が脆弱に推移する中、インドネシア経済は09年央以降も緩やかな減速基調を辿ると予想する。このところ国際的な金融環境が幾分落ち着きを取り戻し、世界経済は最悪期を脱しつつあるとの期待も出てきた中で企業の業況感は改善しつつある（図表2）。しかし、資金需要の低迷が示唆する通り（図表3）、企業活動の短期回復は見込めない。こうした状況下、雇用所得環境も徐々に厳しさを増すことが想定される。総選挙に続き7月には大統領選が控えており、関連支出の増加が短期的な下支え要因となるものの、個人消費の増勢は徐々に弱まらざるをえないであろう。2010年も世界経済の持ち直しは鈍く、輸出、内需の力強い回復は期待できない。

他方、景気刺激策の執行ペースは年央以降、徐々に速まるとみられる。08年秋以降の世界的な信用収縮深刻化の影響で財政ファイナンスの難航が懸念されていたが、国際金融市場が落ち着きを取り戻すとともに、世界銀行や日本、オーストラリア等による国際金融支援にもメドがついたことで、財政ファイナンス面のリスクはかなり緩和した。今後景気刺激策の効果が発現し、需要を下支えするだろう。もっとも、財政ファイナンス上の制約が解消したわけではなく、多年度にわたる政策対応の余地は限られている。2010年には景気対策効果が息切れしてくる公算が大きい。

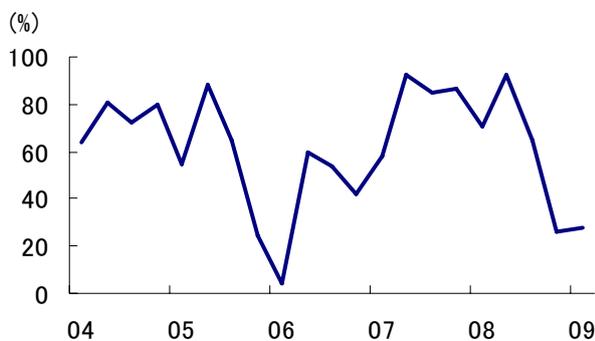
以上から、実質GDP成長率は、09年が+3.0%、10年が+3.1%と予測した。

3. 注目点～ユドヨノ現大統領の所属政党が第一党に躍進

4月に行われた総選挙の結果、現職のユドヨノ大統領率いる民主党が、得票率を前回の7.5%から20.85%へと大幅に伸ばし、ゴルカル党と闘争民主党（PDIP）を抜いて第一党に躍進した（図表4）。今年7月の大統領選挙には、ユドヨノ氏のほか、ゴルカル党のカラ現副大統領、PDIPのメガワティ前大統領の3人が立候補を予定しているが、従来から各種世論調査で支持率が高く、今回の総選挙でも勝利したユドヨノ氏が優位にあるとみられている。

ユドヨノ氏の副大統領候補には、歴代政権下で経済担当閣僚を歴任してきたブディオノ前中銀総裁が指名された。メガワティ前政権時代に財務相を務めるなど、金融と経済の専門家として実績を積んだ人物の指名に、実業界などからは歓迎の声が上がっている。仮に再選した場合でも他党との連立を余儀なくされるユドヨノ氏にとって、政党の後ろ盾を持たないブディオノ氏の指名を不安材料とみる向きもあるが、現下の厳しい経済情勢に対し、同氏の経済運営手腕に期待がかかる。

（図表 3） 資金需要



（注）「資金需要が強まったと回答した金融機関の割合」-「資金需要が弱まったと回答した金融機関の割合」

（資料）CEIC、インドネシア中央銀行

（図表 4） 総選挙開票結果

政党	得票率(%)	議席数	議席割合(%)
民主党	20.85	150	26.79
ゴルカル党	14.45	107	19.11
闘争民主党(PDIP)	14.03	95	16.96
福祉正義党(PKS)	7.88	57	10.18
国民信託党(PAN)	6.01	43	7.68
開発統一党(PPP)	5.32	37	6.61
民族覚せい党(PKB)	4.94	27	4.82
大インドネシア行動党	4.46	26	4.64
国民純心党(ノヌラ)	3.77	18	3.21
その他	18.30	0	0.00
計	100.00	560	100.00

（資料） インドネシア総選挙委員会

平塚宏和、中川忠洋

03-3591-1369

【 フィリピン 】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+0.4%。GDPの8割を占める個人消費をはじめ、政府支出を除くほぼ全ての需要項目が減速。
- 世界景気変動の影響を受けやすい同国の輸出と鉱工業生産の回復には時間がかかり、引き続き個人消費や設備投資の抑制要因となる。成長率は、09年+0.1%、10年+2.4%と予測。

1. 景気の現状～ゼロ成長付近まで大幅減速

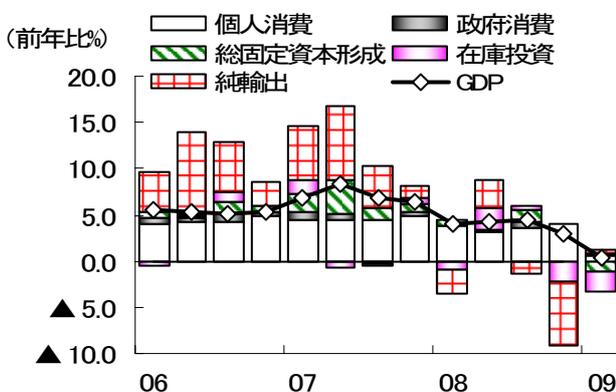
09年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+0.4%と、08年10～12月期の+2.9%（改訂値）から実質ゼロ成長に近い水準にまで大幅に減速し、2000年以降では最も低い成長率を記録した（図表1）。

国内最終需要は前年比▲2.3%の落ち込みとなった。中でも、総固定資本形成が前年比▲5.7%と大きく減少した（10～12月期は+0.1%）。民間住宅建設を中心に建設投資は+9.9%と伸長したが（10～12月期は+8.2%）、輸出の急激な減少に直面した製造業の投資抑制が続き、耐久設備投資は▲17.9%と前期からさらに落ち込んだ（10～12月期は▲7.9%）。在庫調整も継続しており、在庫投資の成長率寄与度は▲2.2%PTと、最大の押し下げ要因となった。

GDPの8割を占める個人消費は、前年比+0.8%とたろうじてプラスの伸びを維持したものの、大幅に減速した（10～12月期は+5.0%）。雇用者数が、製造業での減少に加え、一次産業や建設業などでも前年比横ばいとなるなど、全体として伸び悩んでいるほか（図表2）、海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金もここに来て減速していることが、個人消費の伸びを抑制したと考えられる。品目別では、全体の5割強を占める食品の伸びが+2.8%に鈍化したほか（10～12月期は+5.4%）、煙草や衣料が落ち込んだ。一方、政府支出は、景気刺激のための財政出動などにより前年比+3.8%となった。

財貨・サービス輸出は前年比▲18.2%とマイナス幅が拡大した（10～12月期は▲11.5%）。主要輸出先である先進諸国の景気回復が遅れる中、輸出品目の上位を占める電機製品（前年比▲37.6%）、半導体（▲45.4%）、衣類（▲16.0%）の低迷が続いた。一方で、輸出製品の生産縮小に伴い中間財や機械設備の輸入が減少、輸入全体で前年比▲19.2%と、輸出を上回る減少となった。この結果、純輸出の成長率寄与度は+0.4%PTとなった。

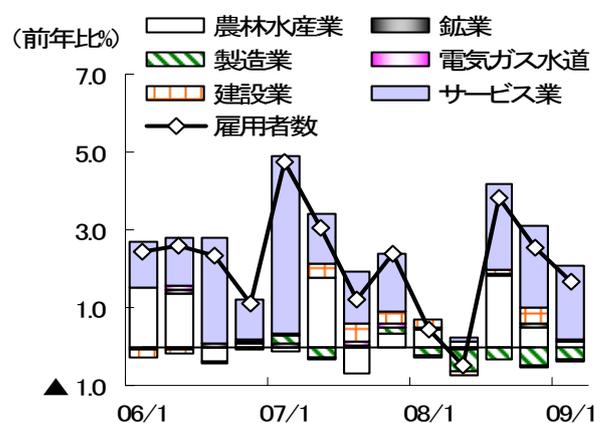
（図表 1） 実質GDP成長率(需要項目別)



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2） 雇用者数伸び率推移(産業別)



（資料）CEIC

2. 今後の展望～輸出回復の遅れが個人消費や設備投資を抑制、当面は低成長が続く

世界景気変動の影響を受けやすい電気電子製品が全体の6割弱を占めるフィリピンの輸出は、08年後半には急激な落ち込みを余儀なくされたが、09年に入ってから急減に歯止めが掛かってきた（図表3）。生産にも下げ止まりの兆しが見られ、景気は最悪期を脱しつつある。

しかし、先行き強い回復は期待できない。欧米では極度の信用不安こそ治まりつつあるが、住宅をはじめとする不動産市場の調整局面が続くなど、世界経済回復の足取りは鈍い。このため、大幅に落ち込んだフィリピンの輸出と生産が、以前の水準に戻るまでには時間を要するだろう。製造業を中心に雇用や余剰設備の削減が続く、個人消費や民間設備投資を抑制すると考えられる。

一方、政府は3,300億ペソ（7,000億円弱）の景気刺激策を打ち出しており、そのうち1,600億ペソが公共投資に回る予定である。このため、政府支出は相応の伸びを保つとみられるが、直接の財政出動の規模としては対名目GDP比で2%強にとどまり、外需・民需の大幅な落ち込みの影響を打ち消すほどの効果は期待できない。

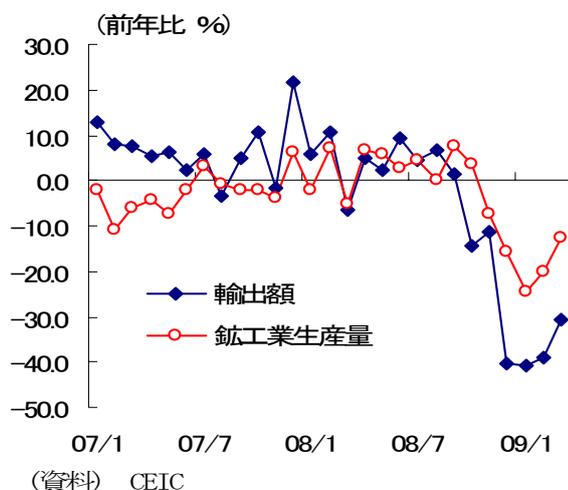
以上から、実質GDP成長率は、09年が+0.1%、10年が+2.4%と予測した。

3. 注目点～OFW送金が急減速

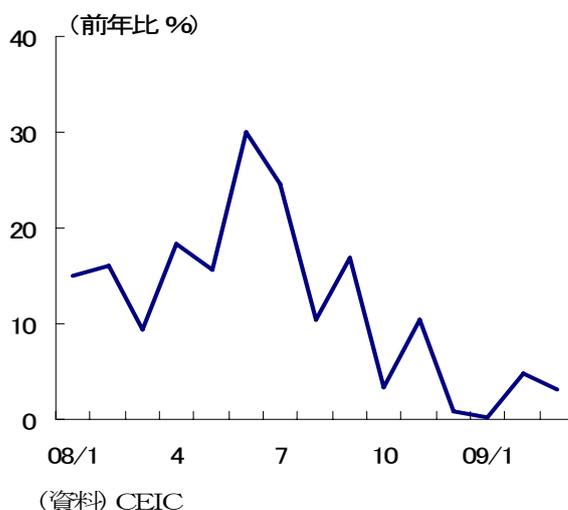
08年半ばまで前年比二桁増を続けていたOFW送金は、世界的な金融危機の影響が本格化した08年10月以降急減速し、09年1月には前年比+0.1%まで伸び率が低下した（図表4）。その後も2月の伸び率が前年比+4.9%、3月が同+3.1%と、底堅いとはいえ以前ほどの勢いは取り戻せていない。主な派遣先である欧米や中東、NIES 諸国、日本などでの急激な景気減速が、一部のOFWの解雇や賃金減少に繋がってきたと考えられる。

OFWからの送金はフィリピンの名目GDPの約1割に相当する規模であり、経済への下支え効果は小さくない。就労先が人員整理の対象となりやすい工場や建設現場にとどまらず、医療・介護分野やメイドなど多岐にわたっていることから、大幅なマイナスに転落する懸念こそ小さいものの、派遣先の国・地域での本格的な景気回復にはまだ時間を要するとみられる中、OFW送金が今後もプラス成長を維持できるかが、景気の先行きを左右する重要なポイントとなっている。

（図表 3） 輸出、鉱工業生産推移



（図表 4） OFW送金推移



中川忠洋

03-3591-1368

【 中国 】

- 1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%と、四半期統計開始以来の最低。輸出減速を主因に07年4～6月期の+14.0%をピークに7四半期連続で減速。
- 政策対応による固定資産投資急拡大の一方で、消費・輸出とも回復の歩みは緩慢、需要不足感も。

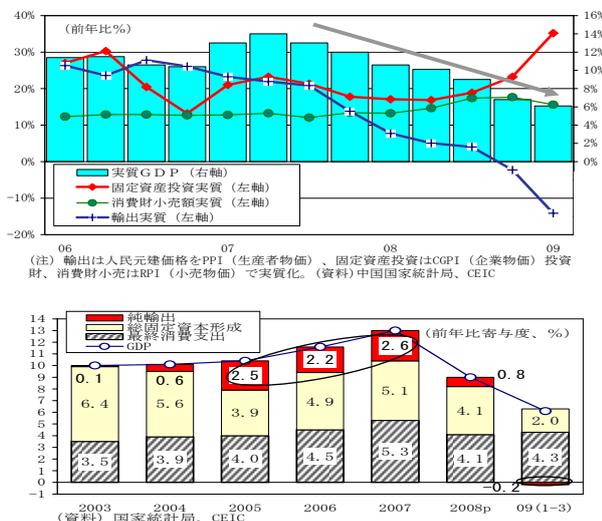
1. 景気の現状～景気刺激策による生産拡大も、需要不足から過剰能力懸念も

1～3月期実質GDPは前年比（以下同じ）+6.1%成長と、2008年通年の+9.0%から減速した。07年4～6月期の+14.0%をピークに7四半期連続で減速、四半期統計開始以来の最低水準となった（図表1上）。固定資産投資は「4兆元内需拡大策」をはじめとする政策対応により引続き大幅に拡大したが、世界景気減速による輸出の落込みは大きく、個人消費も減速しており、内需の伸びで外需の落込みを補い切れていない状況にある。都市部固定資産投資の名目伸び率は08年10～12月期の+23.3%から1～3月は+28.6%、4月は+34.0%へと加速した。他方、個人消費は消費財小売額が同10～12月期の名目+20.6%から1～3月は+15.0%、4月は+14.8%へと減速した。消費財小売額を地域別に見ると、輸出依存度の低い中西部の伸びに比べ、東部（沿海部）の落込みが顕著である。沿海部へ出稼ぎに出る農民工が08年末に1.4億人と都市部就業者数（約3億人）の半分近くまで拡大する中、輸出産業に従事する農民工の雇用情勢・所得環境悪化は、沿海都市部の個人消費を下押ししているとみられる。

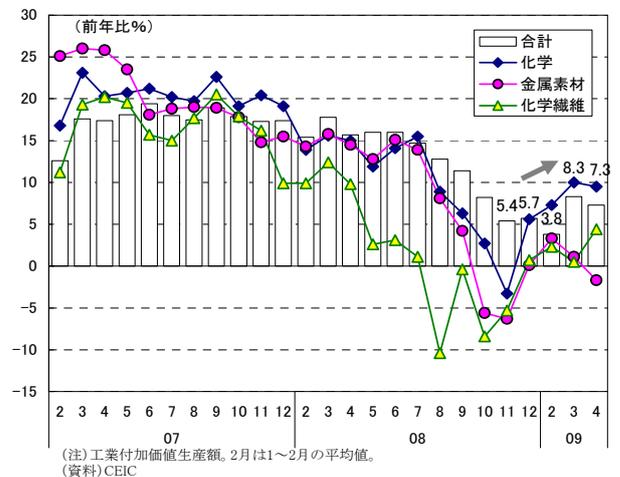
貿易も輸出入とも下げ止まり感はあるものの、依然、減少が続いている。1～3月期の輸出は、四半期ベースで99年4～6月期以来の減少に転じ、▲19.7%（2,455億ドル）となった（10～12月期+4.3%）。輸入も▲30.9%と輸出を上回る大幅減少となった。貿易黒字は623.0億ドルと前年比では増加したが、GDP上昇率寄与度を見ると純輸出は▲0.2%PTとマイナスに転じ（図表1下）、成長を下押ししている。

輸出減少による需要不足を補うべく、2月から全国展開されてきた「家電下郷」と呼ばれる農村部の家電購入者への補助金や、1月下旬以降の乗用車購入税引き下げなどの個人消費拡大策に加え、5月19日には新たに家電買換え政策（「以旧換新」）が打ち出された。北京、上海、天津、江蘇、浙江、山東、広東各省および福州、長沙両市を対象に、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、コンピューターの五種類の家電製品の「買換え」実験を展開する。補助範囲内の古い家電を廃棄し新しい家電を購入する消費

（図表 1）実質GDPと主要経済指標（四半期、年）



（図表 2）工業付加価値生産額伸び率



者には、品目毎に決められた最高補助額を上限に新規家電価格の10%を補助する。また、古い家電の回収費用及び、解体処理業者への輸送費用は定額補助する。個人消費拡大策の相次ぐ発表は、需要の不足感を反映したものである。

生産は1～2月の+3.8%を底に伸びが拡大する方向にあり（図表2）、「家電下郷」関連需要増や1～2月に公表された十大産業政策などから下落傾向に歯止めが掛かってきた。しかし、鉄鋼は価格下落懸念から減産指示（09年5月上旬、工業情報化部）が出されるなど、供給能力拡大に比べ内外需ともに総じて弱い状況が推察される。物価はCPI（消費者物価）が1～3月期に▲0.6%と、08年10～12月期の+2.5%から下落に転じた（図表3）。1～4月累計では▲0.8%と政府目標の+4%を大きく下回っている。

2. 今後の展望～政策対応が奏効し、成長テンポ鈍化に歯止め

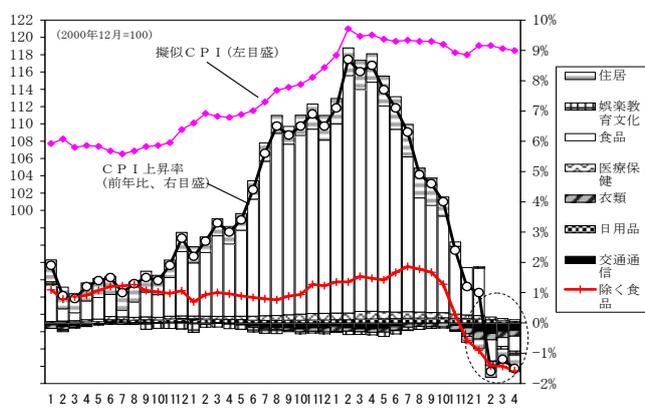
上述した需給ギャップの問題はあるにせよ、輸出や生産に下げ止まり感が見られるのは、08年後半以降採られてきた「4兆元」内需拡大策、輸出付加価値税還付率引き上げなどの財政政策、産業政策、金融政策も含めた政策対応の総動員による効果といえよう。銀行貸出は、貸出金利引き下げ（08年9月1年物貸出金利7.47%→12月5.31%）や、銀行貸出枠制限停止（08年10月末）を受け08年末以降、急拡大、1～4月の新規貸出純増額は5.17兆元と、09年の政府目標である「5兆元以上」を超過した（図表4）。4月半ば以降、当局は「貸出リスクの抑制」を銀行に求めており、4月の新規貸出純増額は5,918億元と3月の三分の一以下に鈍化、今後貸出の伸びは緩やかになっていくものとみられる。

09年後半も世界経済の回復の足取りは弱いいため、輸出の力強い立ち直りは望めず、輸出産業における雇用調整が個人消費を下押しする状況が続くとみられる。ただし、政府主導の固定資産投資拡大が成長率を押し上げるため、09年の実質GDP成長率を+7.2%に小幅上方修正、10年は+8.5%へ回復すると予想する。物価は、①農民増収対策としての穀物最低買付け価格引き上げ（09年収穫分小麦+13～15%）、②08年中に押下げ要因となった豚肉価格下落の一巡から、今後は緩やかな上昇を予想する。

3. 注目点～「4兆元」刺激策の進捗状況：4月末までに中央投資分1.18兆元の3分の1を投資済

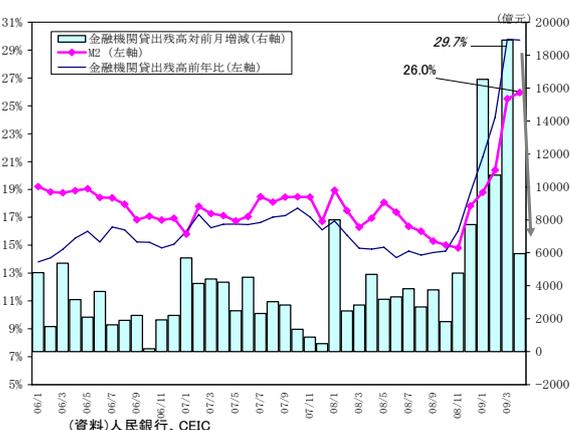
張少春財政部副部長は5月27日、08年11月公表の「4兆元」内需拡大策の中央政府負担分1.18兆元のうち、4月末までに3分の1に相当する3,924億元を投資済で、これに地方政府支出も加わり、総じて望ましい進捗状況と述べた。09年は投資予定額4,875億元の59.2%に相当する2,884億元を投資済で、残りは2,000億元以下と年後半に縮小する。2010年は5,885億元と+20.7%の伸びが確保されることとなる。

（図表 3）CPI、同前年比及び寄与度



（注）項目別寄与度は各項目の前年比上年率と消費支出統計からみずほ総合研究所が算出。
擬似CPIは2000年12月を基準に毎月の前月比上年率を基にみずほ総合研究所が算出。
（資料）中国国家统计局、CEIC

（図表 4）金融機関貸出、マネーサプライ



（資料）人民銀行、CEIC

細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 景気は下げ止まった模様。しかし、今後も世界的な金融危機の後遺症が尾を引くため、輸出の回復が遅れるだけでなく、資金流入の停滞を通じて内需の回復も抑制される懸念。
- 5月に再選されたシン政権にとって、国外資金の流入を促す改革が課題。

1. 景気の現状～1～3月期に成長率は下げ止まり、4月には一部指標が改善

09年1～3月期の実質GDP成長率は、08年10～12月期と同じ前年比+5.8%となり、5四半期ぶりに低下に歯止めが掛かった（図表1）。

成長率の下げ止まりに貢献したのは、GDPからの控除項目である輸入の減少と、民間消費及び総固定資本形成の小幅改善だった。具体的に需要項目別の前年比をみると、輸出が1～3月期に▲0.8%と6四半期ぶりのマイナスに陥った一方で、輸入も▲5.7%と輸出以上に落ち込んだ。この結果、純輸出の成長率寄与度は6四半期ぶりのプラスに転じた。輸入の減少と整合的に内需の全体も伸びが低下し、特に政府消費の鈍化が足を引っ張った。しかし、内需のうち民間消費は+2.7%（10～12月期は+2.3%）、総固定資本形成は+6.4%（同5.1%）となり、内需の二本柱はともに小幅上昇していた。

その後については、速報性の高い経済指標は少ないものの、内需関連の自動車販売台数（乗用車と商用車の合計）が4月に前年比+1.2%となった（図表2）。趨勢的にみても08年12月からマイナス幅が縮小しており、同月以降に政府が間接税率を計6%PT引き下げたことが奏効した可能性がある。

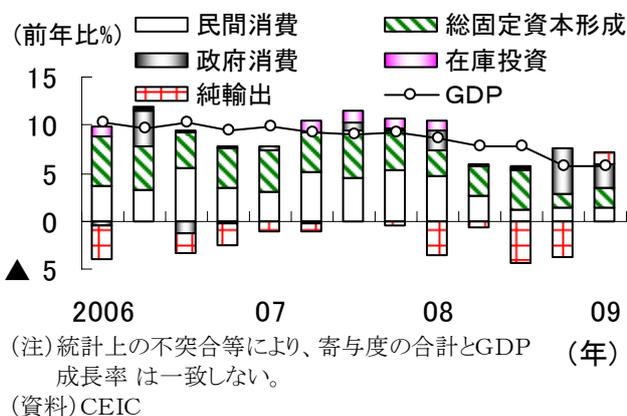
これに対し、4月の輸出金額は前年比▲33.2%で、3月の▲33.3%とほぼ同程度のマイナスだった。減少ペースには歯止めが掛かりつつあるが、輸出の回復は自動車販売に比べると遅れている。

2. 今後の展望～成長率は上向くが、07年までの高成長は再現されず

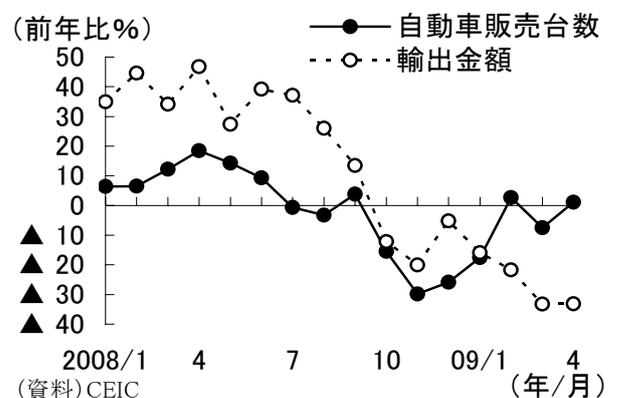
景気は下げ止まった模様だが、今後の回復ペースは緩慢になると予想される。世界的な金融危機の後遺症は今後も尾を引き、輸出の回復には時間を要すると考えられるからだ。

輸出だけでなく、金融危機の影響で国外からの資金流入も停滞し、内需が抑制されることも懸念される。07年までの3年間に、インドは内需を中心に+9%台の高成長を続けたが、この背景には国外からの資金流入が拡大し、これをテコに国内の金融が緩んだという経緯がある。しかし、資金流

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）自動車販売台数と輸出金額（前年比）



入はサブプライム問題が表面化した07年半ばから細り始め、金融危機が深刻化した08年10～12月期には流出に転じた（図表3）。結果的に国内の金融が引き締まり、内需の減速に繋がったとみられる。

今後の資金流入を展望すると、世界的に株価の下値不安が和らいだ証券投資を除き、その他投資と直接投資を中心に伸び悩むと懸念される。実際に、関連指標によると、証券投資は09年4～5月に流入超過に復帰したのに対し、その他投資に含まれる対外商業借入は5月まで低迷が続き、直接投資は1～3月に伸び悩んだ模様である。特に対外商業借入については、金融危機の影響で各国の金融機関の経営体力が落ちたため、当面はインド向けの貸出も抑制されると思われる。なお、インドへの直投については、外資の出資比率に規制が課されるなど、拡大に向けた障壁が指摘されている。

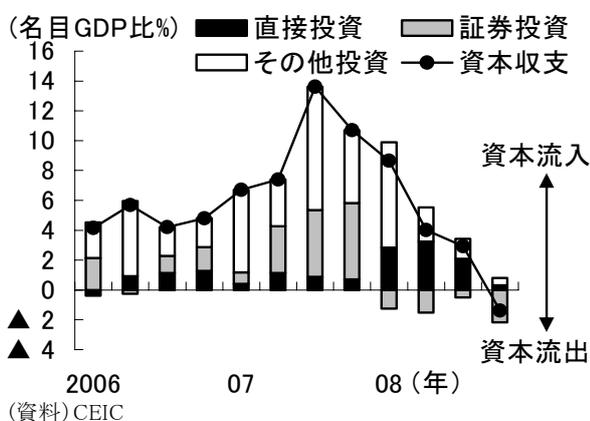
以上の動きに対応して金融政策は緩和されているが、その効果は限定的である。政策金利のレポレートは08年10月以降に4.25%PT引き下げられたが、長期金利は09年2月以降に上ブレした（図表4）。同月に公表された09年度暫定予算（4月～）において、08年12月以降に打ち出された景気対策等の結果、財政赤字の拡大（09年度見込みは名目GDP比5.5%）が明らかになったからだ。また、銀行貸出金利は利下げ幅の半分しか低下していないが、長期金利の上昇が一因と銀行は説明している。

国外からの資本流入が細る中で、09年度は国債発行が前年度比増加の予定であり、国内では資金需給が逼迫する懸念がある。インドの潜在的な消費・設備投資需要が根強いとみられるが、こうした金融環境は民需の自律的な回復の逆風となろう。成長率は08年度実績の+6.7%の後、09年度は+6%程度、10年度は+7%程度となり、約+8%と目される潜在成長率には届かないと予測する。

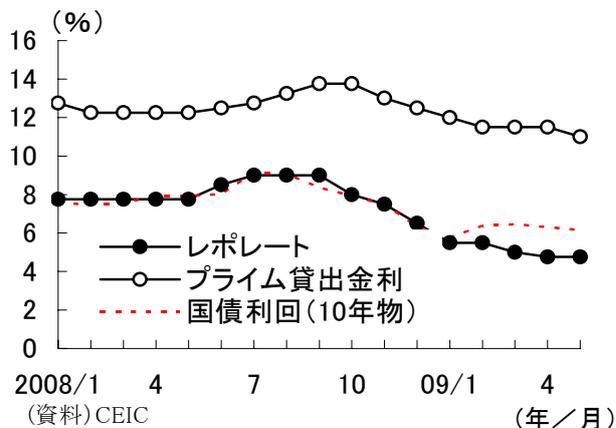
3. 注目点～持続的な成長に向けて、第2期シン政権の課題は直投規制緩和と財政再建

5月に開票された総選挙の結果、連立与党の統一進歩同盟が勝利を収めた。現下の経済情勢を踏まえると、第2期を迎えたシン首相の課題は、潜在的な成長力を有する分野に資金を行き渡らせることだろう。世界的な金融危機の影響で、国外からの資金流入は停滞しているが、少なくとも直接投資に関わる外資出資上限を緩和するなど、資金を取り込むための環境を整備する必要がある。同様に、財政赤字の削減にも取り組む必要があり、これによって国債発行で吸い上げた資金を官需から民需向けに解放するだけでなく、各国の投資家が安心してインドに投資できる環境の整備に繋げていくことが期待される。

（図表 3） 資本収支



（図表 4） 金利動向



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【 ベトナム 】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+3.1%と減速したが、周辺諸国対比では健闘している。景気対策の効果等で内需は堅調とみられ、通関輸出も小幅増となった。
- 先進国経済の縮小が止まれば、ベトナム経済は比較的早期に景気減速から脱する可能性が出てきた。国際機関の09年経済見通しは、いずれもプラス成長となっている。

1. 景気の現状～幅広い産業で生産活動が減速

2009年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+3.1%と10～12月期の+5.5%から減速した（図表1）。幅広い産業において、生産が伸び悩んでいる。

第一次産業は、前年比+0.6%と08年10～12月期の+3.9%から大きく減速した。北部の冬季コム収穫が振るわなかったことなどから、農業生産が減速したことが響いた。

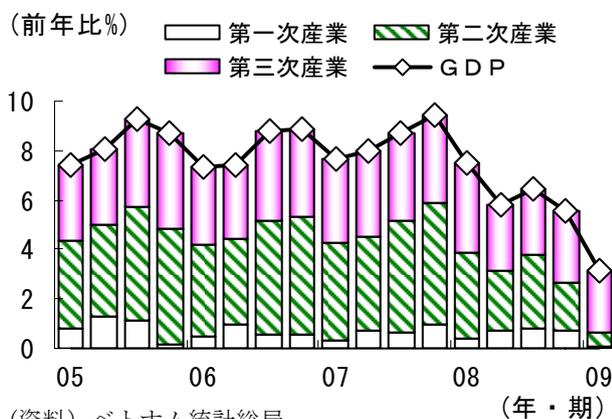
第二次産業は、前年比+1.4%と10～12月期の+4.8%から減速した。製造業は、工業製品輸出の不振から、前年比+0.5%と08年10～12月期の+6.3%から大幅に減速した。景気の低迷を反映し、電気・ガス・水道は、前年比▲3.5%とマイナス成長に転じた。一方、不振が続いていた建設業は、前年比+6.9%と08年10～12月期の+0.5%から加速した。政府の景気対策で建設投資が回復し始めたことを示している可能性がある。

第三次産業は、前年比+5.6%と08年10～12月期の+7.1%から減速した。ホテル・レストランは、前年比▲0.9%と08年10～12月期の前年比+7.6%から急減速しており、不振が際立っている。金融仲介は前年比+4.4%と08年10～12月期の+7.9%から大きく減速している。

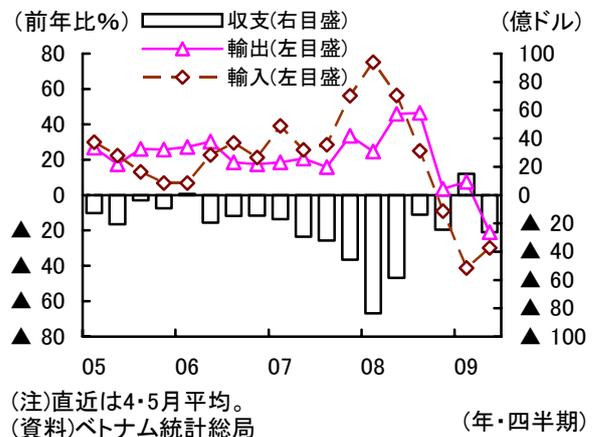
09年1～3月期の通関輸出は、前年比+7.4%と、08年10～12月期の+3.6%から加速した（図表2）。主力工業製品の輸出は全般に振るわなかったが、一部農産物などの輸出が拡大した。一方、輸入は、前年同期にコモディティ価格の上昇などから大幅増となった反動で減少した。この結果、貿易収支は06年1～3月期以来の黒字となった。

09年1～3月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+14.4%と7～9月期の+23.6%から減速した。ただし、足元の物価動向をより正確に示す前期比上昇率は、+0.3%と08年10～12月期の▲0.3%から加速した（図表3）。食品価格は既に上昇に転じており、また住居費も、下落率が縮小

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関貿易



するなど下げ止まりの兆しが出始めている。

2. 今後の展望～徐々に曙光が見え始める

09年4月頃から、世界経済に下げ止まりの兆しが出始めたとの見方が出ているが、ベトナムについても、政府による景気刺激策が徐々に効果を挙げ始め、内需を中心に回復の兆しが出ている。消費者物価は少しずつ上昇し始めており、金融緩和はこのところほぼ打ち止めとなっている。ただし、インフレに配慮しつつ、景気を刺激するための財政政策は当面継続されるであろう。一方、輸出については、08年10～12月期・09年1～3月期と2四半期連続で前年比プラスとなったものの、09年4・5月平均は前年比▲21.0%と大幅なマイナスに転じており、まだ明確に最悪期を脱したとはいえない。

09年後半には世界経済の底入れが確認され、輸出の落ち込みにも歯止めが掛かるとみられるため、ベトナム経済はより明確に下げ止まってくるであろう。10年については、輸出環境が多少改善してくる見通しだが、世界経済の回復は緩慢であり、その改善ペースは緩やかなものにとどまろう。

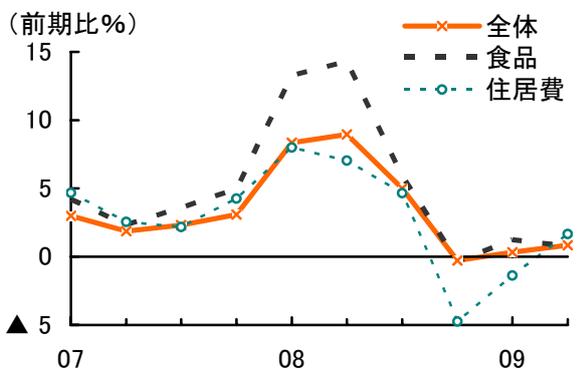
最新の実質GDP成長率予測をみると、09年について世界銀行は+5.5%、ADBは+4.5%としており、また10年についてADBは+6.5%としている。

3. 注目点～IMFの経済中期展望は強気

09年4月、IMFはベトナム経済の中期展望を発表した。これによると、09・10年の実質GDP成長率は低水準にとどまるものの、健全なマクロ経済政策を維持し、かつ競争力を高めるための改革を継続すれば、13年には7.4%に達すると予測している(図表4)。さらに、ベトナム経済は短期的には困難に直面するものの、外国人にとり依然魅力的な投資先であり、中期的な見通しは明るいとされている。輸出と海外在住ベトナム人からの送金が回復するため、経常赤字も13年にはGDP比で5%程度まで縮小する見通しである。

ただしIMFは、公的債務問題の見通しは決して明るくないとし、財政問題や国営企業問題に関わる構造改革への取り組みの必要性を強調している。ベトナムでは、08年前半に貿易赤字が一時大きく拡大するなど経済に変調が見られたが、その理由の1つに財政赤字問題、特に国有企業による不要不急の投資拡大があったとみられている。その後、政府は国有企業に対する監督を強化したが、IMFはそうした施策の継続が不可欠とみているようだ。

(図表 3) 消費者物価指数



(注)直近は4・5月平均の前四半期比。(年・四半期)
(資料)ベトナム統計総局

(図表 4) IMF の中期経済見通し

(単位:%)

	08	09	10	11	12	13
実質GDP成長率	6.2	4.8	5.8	7.0	7.4	7.4
消費者物価上昇率	23.1	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0
経常収支	▲10.3	▲8.1	▲6.8	▲6.3	▲5.6	▲4.9
輸出増加率	29.5	▲15.5	16.0	18.0	18.5	18.9
対内直接投資	7.8	4.0	4.4	5.1	5.6	6.1
対外債務残高	29.8	31.9	31.7	31.2	30.7	30.4
公的債務残高	44.4	47.5	49.2	50.3	50.7	50.5

(注)1. 08年は見込み、09年以降は見通し。
2. 経常収支、直接投資、対外債務、公的債務はGDP比。
3. 中期見通し発表後(09年4月)IMFは、09・10年の実質GDP成長率見通しを、それぞれ+3.3%、+4.0%に引き下げ。
(資料)IMF "Vietnam: 2008 Article IV Consultation—Staff Report; Staff Supplement and Statement; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for Vietnam"

稲垣博史

03-3591-1400

【 オーストラリア 】

- 2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%となり、2四半期連続のマイナス成長は回避された。輸出に底打ちの兆しが見られる中、政府の消費喚起策などが奏功。
- 輸出落ち込みに歯止めがかかるも、回復テンポは緩慢なものに。企業業績改善には時間を要するとみられ、消費、投資共に力強い回復は期待薄。09年は+0.4%程度のプラス、10年は+1.5%程度の成長と予測。

1. 景気の現状～2四半期連続のマイナス成長は回避

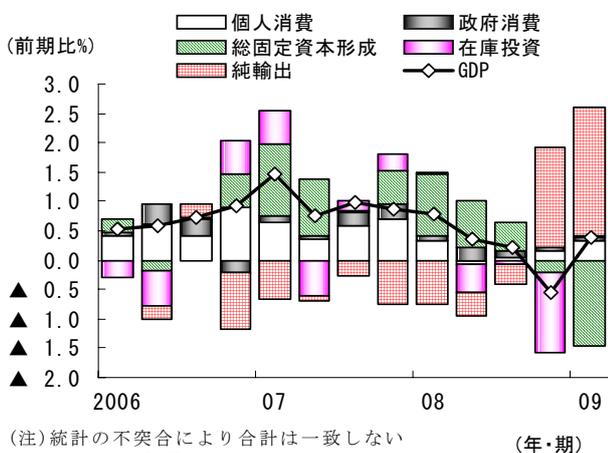
2009年1～3月期の実質GDP成長率は個人消費と輸出の拡大を主因に前期比+0.4%（前年比+0.4%）とプラスを記録し、08年10～12月期（▲0.6%）に続く2四半期連続のマイナス成長は回避された（図表1）。

需要項目別にみると、個人消費は前期比+0.6%（前年比+0.8%）とプラス成長となった。雇用調整圧力が強まる中で実質雇用者報酬が前期比▲1.1%となるなど、雇用・所得環境は良好とはいえない。こうした中での消費の伸びは政府の消費喚起策が奏効したことによる。政府は、高齢者や中・低所得者の生活支援を目的に、08年12月～1月にかけて総額87億ドル、同様に09年3月以後総額127億ドルの給付金をそれぞれ支出、消費喚起を図った。名目小売売上高をみると、政府による給付金支給時期に伸びが高まっている（図表2）。

他方、総固定資本形成は前期比▲4.8%（前年比▲1.3%）となり、成長率を1.5%PT押し下げた。企業業績の悪化を受けて、機械・設備投資（前期比▲6.1%）や建設投資（同▲4.3%）など民間部門が大幅に落ち込んだ。

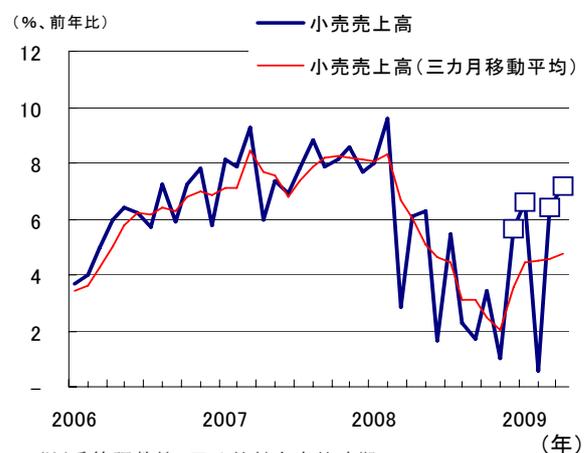
また、外需については、財貨・サービス輸出がプラスの伸び（前期比+2.8%）となったことに加えて、同輸入が前期比▲7.0%だったことから、純輸出では成長率を2.2%PT押し上げた。なお、名目財輸出（通関ベース、ドル建て）の動きをみると、09年に入り前年比マイナスとなっているが、足元では下げ止まりの兆しを見せている（図表3）。品目別に見ると、先進国向けに出荷されてきた製造業製品は前年比マイナスのままだが、資源輸出については、石炭は堅調に推移しているほか、鉄鉱石に下げ止まりの兆しが出るなど全体として復調傾向が窺える。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計の不突合により合計は一致しない
（資料）豪州統計局

（図表 2） 小売売上高



（注）季節調整値。□は給付金支給時期
（資料）豪州統計局

2. 今後の展望～経済は底堅さを示すも、回復の足どりは鈍い

1～3月期の成長率がプラスとなり2四半期連続のマイナス成長が回避されたことで、経済は想定以上に底堅いことが示された。足元で、個人消費の盛り上がりは政策的な側面が強いものの、輸出の落ち込みに底打ちの兆しが出ている。また、世界経済は09年半ばには底打ちするとみられ、非常に脆弱ながらも回復基調となる見込みである。このため、輸出は資源需要を中心に基調としてプラス成長を維持すると考えられる。

世界経済の回復テンポは脆弱とみられ、元の水準に戻るまでにはある程度の期間を要するだろう。こうした環境下、豪州において、外需持ち直しの好影響が内需に急ピッチで波及していく局面は想定しづらい。昨年後半以後、企業業績が悪化する中で、投資抑制姿勢が強まると共に、4月の失業率は5.4%と昨年4月から1.2%PT上昇するなど雇用調整圧力が強まっている。企業業績の急速な回復が見込めない中で、雇用・所得調整は当面、景気の下押し要因として残存するだろう。このため、内需は政策対応による押し上げを考慮しても総じて伸び悩むことが予想される。

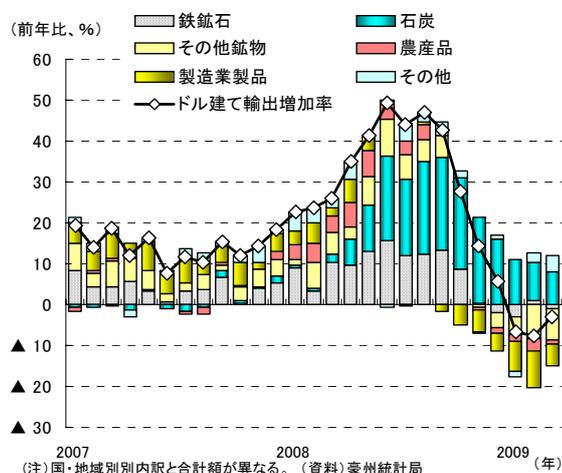
豪州は他の先進国に比べれば経済の落ち込み幅は軽微にとどまっている。ただし、回復の足取りは世界経済の回復テンポが脆弱と見られる中、緩慢なものとなるだろう。09年の経済は、他の先進国が軒並みマイナス成長となる中、+0.4%程度の成長を遂げるとみられる。10年については、回復力に欠ける展開が続くため、+1.5%程度の成長にとどまると予測する。

3. 注目点～エネルギー関連輸出に支えられ、大幅には落ち込まない輸出

世界同時不況下で世界各国は輸出の大幅な落ち込みを経験した。豪州の輸出も昨年後半に、大幅に伸びが鈍化し、09年に入り前年比マイナスの伸びに陥ったが、落ち込み幅は一桁台と他の諸国が軒並み20～30%台で落ち込む状況と比較すれば軽微なものにとどまっている（図表3）。

図表4は、豪州の主要な資源・エネルギー輸出（数量ベース）について、08年10月～09年3月期の輸出合計と08年4～9月期を比較したものである。08年10月～09年3月期において、世界的な需要が落ち込んだ鉄鋼製品に関わる鉄鉱石、原料炭の伸びはマイナスとなっているが、燃料炭、LNGなどエネルギー関連品目は底堅さをを見せている。今次世界同時不況下において、豪州では景気にあまり左右されないエネルギー関連品目が輸出を下支えしている。

(図表 3) 輸出(品目別内訳)



(図表 4) 主要資源輸出(数量ベース)

	輸出全体(08年)に 占める割合(%)	増加率 (%)
鉄鉱石	20	▲12
原料炭	21	▲23
一般炭(燃料用)	10	12
LNG	6	22
原油	7	15
金	10	6

(注) 増加率は08年10月～09年3月期の輸出額合計と08年4～9月期との比較。

(資料) RBA, Statement on Monetary Policy

荻込俊二

03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
05年	8,448	48.1	17,549	3,560	22.8	15,636	1,778	6.8	26,092	1,209	4.3	28,352
06年	9,517	48.3	19,705	3,664	22.9	16,016	1,899	6.9	27,699	1,392	4.4	31,620
07年	10,491	48.5	21,650	3,712	23.0	16,167	2,071	6.9	29,898	1,669	4.6	36,384
08年	9,315	48.6	19,168	3,913	23.0	16,988	2,154	7.0	30,863	1,819	4.8	37,596

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
05年	1,763	62.4	2,825	1,379	26.1	5,279	2,859	219.9	1,300	988	85.3	1,159
06年	2,070	62.8	3,295	1,566	26.6	5,879	3,646	222.7	1,637	1,175	87.0	1,351
07年	2,460	63.0	3,902	1,861	27.2	6,849	4,319	225.6	1,914	1,440	88.7	1,624
08年	2,731	63.4	4,308	2,214	27.7	7,984	5,124	228.5	2,242	1,669	90.5	1,845

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)												
05年	22,360	1,307.6	1,710	529	83.1	637	7,033	1,096.0	642	45,522	127.8	35,627	6,851	20.4	33,584
06年	26,579	1,314.5	2,022	609	84.1	724	8,214	1,114.0	737	43,626	127.8	34,148	7,933	20.7	38,320
07年	33,822	1,321.3	2,560	710	85.2	834	10,571	1,131.0	935	43,804	127.8	34,283	9,564	21.1	45,389
08年	43,270	1,328.0	3,258	906	86.2	1,051	9,964	1,148.0	868	49,102	127.7	38,450	8,187	21.4	38,200

◇実質GDP成長率(前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
05年	4.0	4.2	7.1	7.3	4.6	5.3	5.7	5.0	10.4	8.5	9.2	2.8
06年	5.2	4.8	7.0	8.4	5.2	5.8	5.5	5.3	11.6	8.2	9.9	2.8
07年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.2	6.3	7.1	13.0	8.4	9.3	4.0
08年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.6	6.1	3.8	9.0	6.2	7.5	2.3
07年1-3月	4.5	3.8	5.6	7.6	4.4	5.4	6.0	6.9	13.0	7.7	9.8	3.8
4-6月	5.3	5.5	6.1	8.6	4.4	5.6	6.6	8.3	14.0	8.0	9.2	3.9
7-9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.5	6.6	6.8	13.0	8.7	9.0	4.2
10-12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.2	5.8	6.3	12.0	9.4	9.3	4.1
08年1-3月	5.5	6.2	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	7.5	8.6	3.4
4-6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	5.8	7.8	3.0
7-9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	6.5	7.7	2.2
10-12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.5	5.8	0.8
09年1-3月	-4.2	-10.2	-7.8	-10.1	-7.1	-6.2	4.4	0.4	6.1	3.1	5.8	0.4

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	41.8	11.7	80.4	1.2	47.3	36.6	89.1	93.7	17.4	-43.9	724.1	19.4	68.4	62.0	43.8	14.8
06年	112.4	-2.8	139.7	230.4	47.6	13.8	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.9	-32.8	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.8	48.9	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	117.0	11.4	82.3	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	-	-	1083.0	29.7	640.1	199.8	321.2	66.5
08年7月	↑	-	4.8	-83.9	↑	-	6.8	-3.1	↑	-	7.5	-76.7	↑	-	83.4	38.4	-	-	-	-
8月	28.7	-2.6	7.9	-63.4	20.2	39.6	0.5	-97.8	48.5	130.7	4.1	-50.2	↓	72.2	70.1	20.4	-	-	-	-
9月	↓	-	2.8	-66.0	↓	-	0.6	-94.7	↓	-	22.6	457.5	↓	-	66.4	24.2	-	-	-	-
10月	↑	-	17.1	-38.4	↓	-	12.4	8.9	↑	-	1.4	-75.1	↓	-	67.2	-2.0	-	-	-	-
11月	42.8	2.1	7.1	-40.7	10.1	-80.2	14.8	-25.9	18.6	-46.4	2.7	-74.6	-	-	53.2	-36.5	-	-	-	-
12月	↑	-	5.5	-55.1	↓	-	22.7	15.2	↑	-	6.5	210.2	-	-	218.8	45.0	-	-	-	-
09年1月	↑	-	1.5	-72.8	↑	-	0.3	-95.7	↑	-	7.1	60.3	-	-	75.4	-32.7	-	-	-	-
2月	16.8	-38.2	4.8	111.9	18.3	36.4	0.6	-14.1	↓	-	12.6	145.5	-	-	58.3	-15.8	-	-	-	-
3月	↓	-	4.4	3.4	↓	-	4.2	168.9	↓	-	-	-	-	-	84.0	-9.5	-	-	-	-
4月	↓	-	4.4	-56.8	↓	-	3.4	-87.5	↓	-	-	-	-	-	58.9	-22.5	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
05年	100.0	6.3	95.5	3.8	82.6	2.5	84.4	9.5	155.6	9.1	100.0	3.6
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	84.4	2.2	94.4	11.9	167.0	7.3	104.8	4.8
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	83.1	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	107.2	2.3
08年	119.4	3.1	105.9	-1.8	57.9	-30.4	95.8	-4.2	190.2	5.3	107.8	0.5
07年1-3月	109.6	4.0	96.8	0.7	75.2	-1.6	93.0	6.4	177.0	6.0	103.1	1.7
4-6月	114.9	6.3	106.9	5.6	81.1	-2.3	97.2	7.4	171.9	5.5	105.8	3.0
7-9月	112.9	6.1	111.5	9.8	87.8	-2.0	107.7	11.8	181.9	8.9	108.7	1.0
10-12月	126.2	11.0	115.8	14.6	88.4	-0.3	102.1	-1.2	191.9	12.3	111.3	3.6
08年1-3月	121.6	11.0	109.0	12.6	71.9	-4.4	104.4	12.3	199.3	12.6	110.5	7.2
4-6月	125.1	8.9	114.5	7.1	77.7	-4.2	91.8	-5.6	189.3	10.1	109.1	3.1
7-9月	119.2	5.6	112.1	0.5	81.9	-6.7	95.9	-10.9	195.8	7.6	110.3	1.4
10-12月	111.9	-11.3	87.8	-24.2	79.2	-10.4	91.2	-10.7	176.4	-8.0	101.1	-9.1
09年1-3月	102.7	-15.5	73.7	-32.4	-	-	78.8	-24.5	162.2	-18.6	92.5	-16.3
08年7月	123.1	8.6	114.8	1.9	-	-	93.3	-21.9	194.0	11.1	114.5	5.0
8月	115.8	1.8	114.1	0.7	-	-	91.2	-12.0	197.9	7.7	110.3	1.2
9月	118.6	6.3	107.3	-1.2	-	-	103.2	3.3	195.4	4.3	106.0	-2.0
10月	126.2	-1.9	102.9	-12.5	-	-	90.9	-12.2	194.8	2.4	105.3	-3.1
11月	110.0	-13.8	82.8	-28.3	-	-	95.0	-6.7	176.7	-7.7	101.3	-7.9
12月	99.6	-18.7	77.7	-32.0	-	-	87.6	-13.4	157.8	-18.6	96.8	-15.9
09年1月	93.9	-25.5	65.3	-43.3	-	-	74.1	-26.4	153.5	-21.2	92.9	-19.8
2月	99.8	-10.0	70.6	-27.2	-	-	84.0	-12.5	157.4	-19.9	89.5	-14.6
3月	114.4	-10.5	85.2	-25.8	-	-	78.4	-32.8	175.8	-14.9	95.1	-14.3
4月	115.8	-8.2	91.3	-19.9	-	-	91.3	-0.5	161.8	-9.7	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数				工業生産 前年比 (%)	工業生産 前年比 (%)	製造業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)			2004-05 =100	前年比 (%)
05年	118.9	1.3	95.0	1.0	15.9	16.7	216.7	7.9	97.3	1.8
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.2	18.3	239.6	10.5	97.7	0.4
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	17.5	15.1	263.3	9.9	100.9	3.3
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.6	17.1	275.0	4.4	103.5	2.6
07年1-3月	117.5	7.2	80.2	-6.4	15.1	10.8	268.9	12.5	100.7	5.2
4-6月	122.7	6.9	81.9	-4.5	18.3	12.2	256.4	10.3	100.6	4.6
7-9月	128.9	4.0	85.1	0.0	18.1	14.8	258.6	8.7	100.4	2.2
10-12月	124.8	4.5	91.1	0.1	17.5	17.3	269.4	8.3	101.9	1.3
08年1-3月	124.3	5.8	79.9	-0.4	11.1	18.6	287.7	7.0	103.7	3.0
4-6月	126.7	3.3	86.1	5.1	15.9	19.7	270.0	5.3	104.5	3.9
7-9月	130.9	1.6	88.5	4.0	13.0	17.9	270.7	4.7	103.9	3.5
10-12月	126.6	1.5	84.9	-6.8	6.4	15.0	271.5	0.8	102.1	0.2
09年1-3月	124.6	0.2	64.7	-19.0	6.4	-2.8	285.0	-0.9	100.0	-3.6
08年7月	131.4	2.8	89.5	4.5	14.7	17.4	271.3	6.4	-	-
8月	131.8	2.9	85.6	0.0	12.8	18.8	264.7	1.7	-	-
9月	129.6	-0.8	90.3	7.6	11.4	17.6	276.2	6.0	-	-
10月	127.0	6.1	91.6	3.6	8.2	16.7	262.9	0.1	-	-
11月	127.5	0.6	82.3	-7.6	5.4	15.0	267.6	2.5	-	-
12月	125.3	-1.9	80.8	-15.7	5.7	13.6	284.0	-0.2	-	-
09年1月	124.1	-1.7	60.4	-24.3	0.0	-4.2	283.0	0.4	-	-
2月	124.4	0.9	63.6	-20.1	11.0	0.4	274.2	-0.7	-	-
3月	125.3	1.6	70.2	-12.7	8.3	-4.4	297.9	-2.3	-	-
4月	-	-	-	-	7.3	-2.9	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-1.6	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
05年	100.0	2.8	99.4	2.3	100.3	0.9	100.4	0.4	29.2	9.8	100.0	3.1
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	35.0	19.8	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	100.0	186.1	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	110.3	6.5	41.4	-58.6	111.4	5.4
07年1-3月	103.5	2.0	99.8	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	37.8	14.9	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	100.7	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	39.3	12.6	105.1	1.5
7-9月	105.3	2.3	102.1	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	39.8	12.0	105.9	1.8
10-12月	106.0	3.4	104.6	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	40.6	11.5	106.7	2.2
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	41.0	8.4	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.8	104.9	4.2	109.4	5.7	109.8	7.5	41.3	5.1	110.2	4.9
7-9月	111.1	5.5	106.7	4.5	109.2	4.6	111.1	6.6	41.5	4.2	114.8	8.4
10-12月	110.8	4.5	106.5	1.9	109.2	2.3	111.8	5.4	42.0	3.4	113.0	5.9
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	110.7	2.1	41.9	2.4	111.8	3.7
08年7月	111.2	5.9	106.8	5.8	110.9	6.3	111.0	6.5	41.4	4.5	114.7	8.5
8月	111.0	5.6	107.0	4.7	109.1	4.5	111.2	6.4	41.3	4.0	114.9	8.5
9月	111.1	5.1	106.4	3.1	107.7	3.1	111.2	6.7	41.7	4.0	114.7	8.2
10月	111.0	4.8	107.9	2.4	108.1	1.8	112.3	6.4	41.9	3.7	114.2	7.6
11月	110.7	4.5	106.8	1.9	110.0	3.1	112.0	5.5	42.2	3.9	112.9	5.7
12月	110.7	4.1	104.8	1.3	109.6	2.0	111.3	4.3	41.9	2.4	111.8	4.4
09年1月	110.8	3.7	104.4	1.5	110.0	3.1	111.2	2.9	41.7	2.2	111.7	3.9
2月	111.6	4.1	102.8	-1.3	109.2	0.8	110.6	1.9	42.0	2.7	111.9	3.7
3月	112.4	3.9	103.0	-0.1	109.5	1.2	110.2	1.6	42.1	2.2	111.7	3.5
4月	112.7	3.6	103.8	-0.5	109.6	0.6	109.0	-0.7	42.4	3.4	111.5	3.0
5月	112.7	2.7	-	-	-	-	-	-	42.9	3.4	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
05年	83.8	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	110.3	10.3	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
07年1-3月	99.2	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	99.4	5.8	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	100.3	5.6	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	102.1	5.4	144.1	3.3	6.6	10.6	134.0	5.5	160.1	3.0
08年1-3月	105.6	6.5	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	109.4	10.1	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.3	12.0	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
10-12月	113.8	11.5	158.0	9.7	2.5	23.6	147.7	10.2	166.0	3.7
09年1-3月	114.0	7.9	157.8	6.9	-0.6	14.4	148.0	9.4	166.2	2.5
08年7月	111.6	11.9	159.9	12.3	6.3	27.0	143.0	8.3	-	-
8月	112.2	11.8	160.3	12.4	4.9	28.3	145.0	9.0	-	-
9月	113.3	12.2	159.7	11.8	4.6	27.9	146.0	9.8	-	-
10月	113.8	11.8	159.1	11.2	4.0	26.7	148.0	10.4	-	-
11月	113.9	11.7	158.2	9.9	2.4	24.2	148.0	10.4	-	-
12月	113.9	11.1	156.7	8.0	1.2	19.9	147.0	9.7	-	-
09年1月	113.8	9.2	157.2	7.1	1.0	17.5	148.0	10.4	-	-
2月	114.0	8.6	158.0	7.3	-1.6	14.8	148.0	9.6	-	-
3月	114.3	6.1	158.1	6.4	-1.2	11.2	148.0	8.0	-	-
4月	113.9	5.2	158.9	4.8	-1.5	9.2	150.0	8.7	-	-
5月	-	-	-	-	-	5.6	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国			貿易収支 (億ドル)	台湾			貿易収支 (億ドル)	香港			貿易収支 (億ドル)			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入				
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,984	8.8	1,826	8.2	158	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
07年1-3月	847	14.6	823	13.4	24	544	8.5	482	3.0	63	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	880	14.7	50	595	6.6	552	7.2	43	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	905	9.4	861	7.3	45	647	9.6	578	8.8	69	923	7.8	970	8.9	-47
10-12月	1,033	18.2	1,006	25.9	27	680	15.3	580	13.2	100	938	8.3	1,005	10.6	-67
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
09年1-3月	747	-24.9	712	-32.9	35	405	-36.6	321	-47.2	85	651	-21.5	696	-22.4	-44
08年7月	410	35.6	430	47.0	-20	229	7.9	231	11.6	-3	340	11.4	365	15.6	-25
8月	366	18.1	404	36.4	-38	252	18.2	252	39.3	0	317	2.0	334	1.6	-16
9月	374	27.6	395	45.4	-21	218	-1.6	209	9.9	9	317	3.5	338	3.8	-21
10月	371	7.8	361	10.3	10	208	-8.3	178	-7.4	30	357	9.4	375	11.2	-18
11月	288	-19.5	289	-15.0	-0	168	-23.3	152	-13.7	16	298	-4.9	309	-7.6	-11
12月	271	-17.9	266	-21.6	5	136	-41.9	118	-44.6	19	266	-10.8	281	-15.7	-15
09年1月	212	-34.2	248	-31.6	-36	124	-44.1	90	-56.5	34	242	-21.3	233	-26.6	9
2月	254	-18.5	225	-31.0	29	126	-28.6	109	-31.6	17	183	-22.6	213	-17.1	-30
3月	281	-22.1	238	-35.9	43	156	-35.7	122	-49.5	34	226	-20.9	250	-22.5	-23
4月	304	-19.6	246	-35.6	58	148	-34.3	127	-41.2	21	257	-17.8	278	-16.6	-21
5月	282	-28.3	231	-40.4	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール			貿易収支 (億ドル)	タイ			貿易収支 (億ドル)	マレーシア			貿易収支 (億ドル)			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入				
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,109	15.0	1,182	25.7	-72	1,416	11.8	1,143	8.7	273
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	13.5	1,312	14.8	295
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,521	17.2	1,400	8.7	121	1,762	9.7	1,470	12.1	292
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	16.9	1,787	27.6	-8	1,995	13.2	1,569	6.7	426
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	345	17.2	311	3.7	34	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	363	17.7	350	7.3	13	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	389	11.3	360	7.9	29	457	6.8	376	7.9	81
10-12月	805	14.9	740	20.8	65	423	23.0	379	15.4	45	487	16.1	402	19.7	85
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.2	429	37.9	-3	471	19.2	387	15.8	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.3	452	29.3	14	545	28.9	419	17.3	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	28.4	504	39.9	-5	555	21.3	430	14.4	125
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-8.5	402	6.1	-14	425	-12.8	333	-17.3	92
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	338	-20.6	267	-37.6	70	335	-28.9	245	-36.9	90
08年7月	332	28.5	317	41.4	15	174	47.4	180	55.1	-6	195	32.7	150	21.7	44
8月	298	16.9	272	23.5	26	163	17.7	167	26.9	-4	179	15.8	141	9.2	38
9月	302	17.9	288	33.6	15	163	22.6	157	39.3	6	181	16.1	138	12.5	43
10月	265	-5.0	261	3.5	4	153	5.2	158	21.7	-6	152	-6.6	124	-9.2	27
11月	226	-15.4	216	-12.9	10	119	-18.6	131	2.0	-12	143	-11.7	111	-15.2	32
12月	203	-22.0	196	-18.4	7	116	-12.5	113	-6.5	3	130	-20.2	97	-27.6	32
09年1月	178	-40.2	172	-35.9	5	105	-26.5	91	-37.6	14	107	-33.9	85	-36.2	23
2月	182	-29.1	174	-25.9	8	117	-11.3	82	-40.3	36	109	-25.6	76	-35.9	33
3月	207	-28.2	180	-34.9	27	116	-23.1	95	-35.1	21	119	-26.9	84	-38.4	34
4月	207	-32.9	184	-37.5	24	104	-26.1	98	-36.3	6	114	-35.4	94	-32.0	20
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)
05年	857	19.7	577	24.0	577	413	4.0	474	7.7	-62	7,623	28.4	6,602	17.7	1,021
06年	1,008	17.7	611	5.8	611	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	745	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,047	40.5	1,047	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.4	122	7.2	0	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.6	133	-0.4	-9	2,948	27.4	2,286	18.2	662
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	128	2.3	148	8.2	-20	3,316	26.2	2,583	20.7	732
10-12月	311	14.1	207	34.7	104	131	9.9	152	13.9	-21	3,398	22.2	2,637	25.4	760
08年1-3月	337	31.9	233	49.7	104	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,645	28.6	414
4-6月	367	29.6	289	59.3	78	131	5.5	150	12.1	-19	3,607	22.4	3,025	32.4	582
7-9月	373	27.9	302	50.5	71	133	4.1	158	7.1	-25	4,080	23.0	3,246	25.7	833
10-12月	294	-5.6	223	7.6	71	102	-22.3	114	-25.4	-12	3,545	4.4	2,402	-8.8	1,143
09年1-3月	230	-31.8	154	-34.1	76	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	5.4	1,831	-7.8	625
08年7月	125	24.8	107	68.8	18	44	4.4	59	16.7	-14	1,367	26.9	1,114	33.6	253
8月	125	29.9	101	45.4	24	44	6.6	50	1.2	-6	1,349	21.1	1,062	22.9	287
9月	123	29.0	94	38.5	29	44	1.3	49	3.1	-4	1,364	21.3	1,071	20.9	294
10月	108	4.7	88	40.3	20	40	-14.4	46	-11.1	-6	1,283	19.1	931	15.4	352
11月	97	-1.8	72	-5.6	25	35	-11.4	35	-31.5	0	1,150	-2.2	749	-18.0	401
12月	89	-18.7	63	-8.0	26	27	-40.3	33	-34.0	-6	1,112	-2.8	722	-21.3	390
09年1月	73	-35.0	54	-27.9	19	25	-40.6	33	-34.5	-8	905	-17.5	513	-43.1	391
2月	71	-32.3	47	-40.1	24	25	-39.0	31	-31.9	-6	649	-25.7	601	-23.8	48
3月	86	-28.3	53	-33.9	33	29	-30.8	33	-36.2	-4	903	-17.1	717	-24.9	186
4月	85	-22.6	51	-45.3	33	29	-	33	-	-4	919	-22.6	788	-22.8	131
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本				オーストラリア					
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)
05年	24.0	17.0	-46	29.9	43.2	-433	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,068	22.5	1,201	14.2	-133
06年	22.9	20.4	-48	21.4	20.9	-518	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,249	16.9	1,345	12.0	-96
07年	22.2	37.0	-124	21.5	25.4	-697	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.0	1,606	19.4	-182
08年	29.5	32.7	-180	20.8	34.3	-1,134	7,820	9.5	7,626	22.6	195	1,888	32.6	1,936	20.6	-49
07年1-3月	18.6	39.0	-17	15.2	16.3	-90	1,667	10.4	1,450	4.5	217	315	16.1	354	17.2	-39
4-6月	20.6	25.5	-29	20.7	38.2	-119	1,696	7.2	1,486	4.1	210	356	12.6	386	14.8	-30
7-9月	15.8	28.4	-32	17.5	19.6	-142	1,814	9.3	1,555	4.8	260	365	11.9	410	19.7	-45
10-12月	33.5	56.2	-46	33.0	27.7	-168	1,964	14.5	1,730	16.0	234	388	15.8	457	25.2	-68
08年1-3月	24.6	75.2	-83	37.6	51.1	-107	2,008	20.5	1,822	25.6	186	389	23.3	462	30.6	-74
4-6月	45.9	56.4	-59	37.4	36.7	-215	1,995	17.6	1,907	28.4	87	503	41.3	513	33.1	-10
7-9月	46.5	25.0	-14	25.5	53.2	-176	2,049	12.9	2,061	32.6	-13	543	48.9	530	29.3	13
10-12月	3.6	-9.1	-24	-12.5	1.9	-199	1,769	-10.0	1,835	6.1	-66	454	16.8	431	-5.7	23
09年1-3月	7.4	-41.3	15	-24.1	-25.3	-209	1,192	-40.6	1,288	-29.3	-96	373	-4.0	346	-25.1	27
08年7月	54.1	42.2	-9	37.1	58.5	-120	714	22.9	706	34.6	8	182	45.2	190	41.7	-9
8月	40.4	18.4	-3	26.1	46.6	-131	645	7.1	674	25.1	-29	183	48.8	166	16.9	17
9月	44.8	14.1	-3	13.5	55.3	-123	690	9.3	681	38.7	9	179	53.0	174	30.1	5
10月	18.4	4.1	-8	-12.2	7.6	-99	689	6.3	697	23.9	-7	169	36.0	154	-3.3	15
11月	-6.2	-20.7	-6	-20.1	-1.4	-98	551	-15.8	574	-1.5	-24	144	12.6	140	-11.7	3
12月	-0.4	-9.6	-10	-5.3	-1.0	-63	529	-20.1	564	-3.6	-35	141	3.3	137	-1.5	5
09年1月	-24.3	-53.8	4	-15.9	-18.2	-61	385	-35.4	490	-19.0	-106	118	-1.0	119	-21.0	-1
2月	48.1	-32.1	9	-21.7	-23.3	-49	381	-41.4	372	-33.9	9	121	-3.6	110	-29.0	12
3月	10.8	-37.1	3	-33.3	-34.0	-40	426	-44.1	425	-34.9	1	134	-6.9	117	-25.4	17
4月	-11.6	-37.4	-7	-33.2	-36.6	-50	424	-36.9	417	-33.5	7	116	-25.1	118	-29.0	-2
5月	-29.0	-21.7	-19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支										
05年	150	48	176	22	201	-234	274	-178	-76	111	207	-98
06年	54	180	263	-197	229	-270	354	-221	23	68	255	-92
07年	59	71	330	-388	256	-333	390	-222	140	-24	292	-111
08年	-64	-509	246	-20	306	-278	271	-117	-2	128	390	-353
07年1-3月	-10	64	94	-110	85	-102	114	-118	43	-25	56	8
4-6月	-13	89	59	-89	32	-51	99	-32	8	9	73	22
7-9月	43	-43	65	-134	78	-96	115	-79	28	5	85	-89
10-12月	38	-39	112	-55	61	-83	62	7	62	-13	78	-52
08年1-3月	-52	4	85	4	65	-43	80	20	30	132	74	82
4-6月	-1	-47	67	10	41	-26	67	-38	1	-31	115	-38
7-9月	-86	-49	19	-63	96	-119	79	-88	-13	11	116	-184
10-12月	75	-418	76	29	103	-89	45	-11	-20	16	85	-212
09年1-3月	86	-5	130	-17	-	-	40	-75	91	-29	-	-
08年7月	-25	-58	-	-	-	-	-	-	-5	-11	-	-
8月	-47	53	-	-	-	-	-	-	-6	-4	-	-
9月	-13	-44	-	-	-	-	-	-	-3	26	-	-
10月	48	-248	-	-	-	-	-	-	-11	32	-	-
11月	19	-121	-	-	-	-	-	-	-9	-5	-	-
12月	9	-48	-	-	-	-	-	-	1	-10	-	-
09年1月	-16	51	-	-	-	-	-	-	23	-9	-	-
2月	36	-30	-	-	-	-	-	-	44	-6	-	-
3月	66	-27	-	-	-	-	-	-	24	-14	-	-
4月	43	25	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
05年	3	3	20	22	1,608	630	-6	-103	1,657	-1,273	-408	420
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-400	406
07年	105	36	71	35	3,718	735	-70	-113	2,110	-1,919	-573	571
08年	3	-21	42	-19	4,261	190	-92	-380	1,571	-1,794	-448	441
07年1-3月	26	18	19	10	-	-	-	42	574	-615	-119	119
4-6月	23	20	19	-4	-	-	-	-67	465	-369	-120	123
7-9月	22	-9	13	31	-	-	-	-43	585	-512	-158	159
10-12月	34	7	20	-1	-	-	-	-45	486	-423	-175	171
08年1-3月	28	-14	13	5	-	-	-	-15	631	-682	-174	172
4-6月	-10	25	9	4	-	-	-	-90	369	-384	-123	118
7-9月	-9	9	-3	4	-	-	-	-128	391	-296	-102	100
10-12月	-7	-41	23	-33	-	-	-	-146	180	-431	-49	52
09年1-3月	18	24	-	-	-	-	-	-	253	-635	-28	31
08年7月	-	-	-4	9	-	-	-	-	147	-118	-	-
8月	-	-	-1	11	-	-	-	-	97	-32	-	-
9月	-	-	3	-16	-	-	-	-	147	-146	-	-
10月	-	-	7	-11	-	-	-	-	98	-78	-	-
11月	-	-	8	3	-	-	-	-	65	-229	-	-
12月	-	-	8	-24	-	-	-	-	18	-124	-	-
09年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-19	-233	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	121	-179	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	151	-223	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
05年	2,104	2,533	1,243	1,162	521	670	347	185	8,189	8,469	419
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
07年1-3月	2,439	2,675	1,354	1,377	709	854	472	247	12,020	9,090	558
4-6月	2,507	2,661	1,363	1,441	730	944	509	264	13,326	9,136	660
7-9月	2,573	2,629	1,409	1,524	807	929	529	309	14,336	9,456	446
10-12月	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
08年7月	2,475	2,909	1,577	1,750	1,048	1,200	606	369	18,452	10,047	329
8月	2,432	2,821	1,581	1,701	1,012	1,176	584	367	18,842	9,967	285
9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10月	2,123	2,782	1,548	1,622	1,032	956	506	360	18,797	9,777	281
11月	2,005	2,807	1,659	1,657	1,063	930	502	368	18,847	10,029	286
12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1月	2,017	2,927	1,817	1,671	1,107	869	509	392	19,135	10,110	284
2月	2,015	2,942	1,771	1,635	1,133	862	506	389	19,121	10,094	287
3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4月	2,125	3,047	1,934	1,701	1,168	828	566	393	-	10,115	-
5月	2,268	-	-	-	-	-	579	-	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.1	15.6	16.4	9.8	16.3	1.9	8.2
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.7	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.8
08年	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.3	14.6	15.4	17.8	1.8	5.3
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	8.3	17.3	15.1	27.1	17.3	1.1	12.1
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	8.1	13.0	15.8	20.4	17.1	1.8	16.2
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	6.9	12.2	17.1	12.0	18.5	1.7	15.0
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.8
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.3	1.9	16.2	2.3	6.8
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.0	4.6	17.3	2.2	4.0
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	16.9	13.4	15.2	2.2	6.1
10-12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.3	14.6	15.4	17.8	1.8	5.3
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.3	15.0	25.4	2.2	11.6
08年7月	14.4	2.0	8.1	9.6	2.9	16.1	14.0	3.9	16.3	2.1	6.8
8月	15.3	2.2	5.6	8.7	4.3	14.7	12.6	9.8	15.9	2.4	6.1
9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	16.9	13.4	15.2	2.2	6.1
10月	13.4	4.5	-6.1	12.1	5.3	13.3	17.8	13.3	14.9	1.8	9.4
11月	13.3	5.5	-3.6	11.8	7.3	14.4	18.3	14.6	14.7	1.8	7.0
12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.3	14.6	15.4	17.8	1.8	5.3
09年1月	11.5	6.2	3.2	12.8	9.4	10.7	17.1	17.4	18.7	2.0	6.8
2月	11.8	6.3	1.5	11.2	9.5	9.5	18.4	14.3	20.3	2.1	9.8
3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.3	15.0	25.4	2.2	11.6
4月	-	6.7	4.4	9.7	8.8	6.6	-	13.1	25.9	2.6	12.3

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 プライムレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	プライムレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀プライム 1日 末値	国債5年 平均値
05年	3.750	4.265	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	3.641	1.988	3.010	3.940	4.426
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.850	4.078
07年1-3月	4.500	4.890	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	4.045	2.920	2.700	4.500	4.473
4-6月	4.500	5.093	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	4.273	2.233	2.580	3.500	3.667
7-9月	5.000	5.340	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	4.300	2.283	2.530	3.250	4.090
10-12月	5.000	5.617	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	3.242	1.597	2.330	3.250	4.433
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
10-12月	3.000	4.677	5.443	2.000	1.560	1.440	0.500	2.438	1.765	0.450	1.400	2.850	3.297
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
08年7月	5.000	5.960	5.520	3.625	2.070	2.600	3.500	2.194	3.301	0.350	2.010	3.500	5.230
8月	5.250	5.770	5.770	3.625	2.060	2.520	3.500	2.167	2.963	0.640	2.190	3.750	4.610
9月	5.250	5.810	5.790	3.500	2.030	2.090	3.500	2.644	2.649	1.160	2.400	3.750	4.340
10月	4.250	5.090	6.030	3.000	1.970	2.050	1.500	3.719	2.257	0.550	2.020	3.750	3.930
11月	4.000	4.970	5.620	2.750	1.640	1.700	1.500	2.166	1.612	0.410	1.530	3.750	3.480
12月	3.000	3.970	4.680	2.000	1.070	1.440	0.500	1.430	1.425	0.390	1.400	2.850	2.480
09年1月	2.500	3.440	3.220	1.500	0.440	1.470	0.500	0.817	1.229	0.250	1.400	2.260	2.370
2月	2.000	3.780	2.700	1.250	0.340	1.530	0.500	0.725	1.381	0.060	1.080	1.920	2.410
3月	2.000	3.690	2.450	1.250	0.190	1.520	0.500	0.781	1.594	0.130	1.420	1.500	2.580
4月	2.000	3.760	2.420	1.250	0.180	1.550	0.500	0.760	1.677	0.020	1.340	1.310	2.340
5月	2.000	3.830	2.410	1.250	-	-	0.500	0.445	1.729	-	1.290	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム		オーストラリア	
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	プライム 末値	プライム 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	プライム 末値	リアイクス レート 末値	オフィシャル キャシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値		
05年	3.000	5.998	12.750	9.750	7.850	3.330	5.580	6.250	6.000	5.500	5.644	5.200		
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.880		
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.320		
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	12.000	4.250	6.973	3.980		
07年1-3月	3.500	6.720	9.000	9.750	5.440	3.330	6.390	7.500	6.500	6.250	6.410	5.880		
4-6月	3.500	6.720	8.500	9.750	6.360	3.330	6.570	7.750	6.500	6.250	6.423	6.250		
7-9月	3.500	6.720	8.250	8.000	7.060	3.330	7.290	7.750	6.500	6.500	6.720	6.150		
10-12月	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	7.117	6.320		
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.519	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.040		
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.349	4.140	7.470	8.500	13.000	7.250	7.800	6.450		
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.390		
10-12月	3.250	6.620	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	12.000	4.250	5.060	3.980		
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.410		
08年7月	3.500	6.720	8.750	7.750	5.575	4.140	7.470	9.000	15.000	7.250	7.750	6.220		
8月	3.500	6.720	9.000	8.000	5.196	4.140	7.470	9.000	15.000	7.250	7.310	5.750		
9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.270	5.390		
10月	3.500	6.720	9.500	8.000	5.402	4.140	6.660	8.000	14.000	6.000	6.030	5.170		
11月	3.250	6.660	9.500	8.000	4.820	3.060	5.580	7.500	12.000	5.250	4.760	4.580		
12月	3.250	6.480	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	4.390	3.980		
09年1月	2.500	6.380	8.750	7.000	5.437	2.790	5.310	5.500	9.500	4.250	3.740	4.100		
2月	2.000	5.890	8.250	7.000	5.380	2.790	5.310	5.500	8.000	3.250	3.160	4.400		
3月	2.000	5.530	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.160	4.410		
4月	2.000	5.530	7.500	6.750	4.340	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.100	4.570		
5月	2.000	-	7.250	6.250	4.310	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	-	5.280		

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
07年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
08年7月	1,016.34	30.41	7.80	1.36	33.49	3.25	9,159	44.87	6.84	16,806	42.79	106.86	1.04
8月	1,046.10	31.21	7.81	1.41	33.86	3.33	9,150	44.97	6.85	16,614	42.94	109.41	1.14
9月	1,134.46	31.97	7.79	1.43	34.28	3.44	9,349	46.70	6.84	16,606	45.52	106.56	1.22
10月	1,320.42	32.69	7.76	1.48	34.44	3.52	9,900	47.96	6.84	16,690	48.53	100.20	1.46
11月	1,398.33	33.11	7.75	1.51	35.09	3.59	11,676	49.09	6.83	16,941	48.87	96.77	1.53
12月	1,361.49	33.13	7.75	1.48	35.04	3.55	11,302	47.90	6.86	17,067	48.52	91.11	1.49
09年1月	1,352.27	33.33	7.76	1.49	34.90	3.57	11,148	47.11	6.84	17,477	48.71	90.35	1.48
2月	1,439.14	34.27	7.75	1.52	35.34	3.64	11,834	47.56	6.84	17,482	49.25	92.80	1.54
3月	1,449.79	34.33	7.75	1.53	35.77	3.68	11,833	48.37	6.84	17,559	51.14	97.76	1.50
4月	1,332.57	33.68	7.75	1.50	35.44	3.61	11,041	48.08	6.83	17,778	49.97	98.94	1.40
5月	1,255.32	32.89	7.75	1.46	34.63	3.52	10,360	47.37	6.82	17,780	48.45	96.53	1.31

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	876.75	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	1,247.52	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	1,186.57	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	1,018.68	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	876.75	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	872.55	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
08年7月	1,594.67	7,024.06	22,731.10	2,929.65	676.32	1,163.09	2,304.51	2,577.10	2,775.72	5,052.60
8月	1,474.24	7,046.11	21,261.89	2,739.95	684.44	1,100.50	2,165.94	2,688.09	2,397.37	5,215.50
9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	1,018.68	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10月	1,113.06	4,870.66	13,968.67	1,794.20	416.53	863.61	1,256.70	1,951.09	1,728.79	3,982.70
11月	1,076.07	4,460.49	13,888.24	1,732.57	401.84	866.14	1,241.54	1,971.57	1,871.16	3,672.70
12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	876.75	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1月	1,162.11	4,247.97	13,278.21	1,746.47	437.69	884.45	1,332.67	1,825.09	1,990.66	3,478.10
2月	1,063.03	4,557.15	12,811.57	1,594.87	431.52	890.67	1,285.48	1,872.22	2,082.85	3,296.90
3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	872.55	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4月	1,369.36	5,992.57	15,520.99	1,920.28	491.69	990.74	1,722.77	2,103.50	2,477.57	3,744.70
5月	1,395.89	6,890.44	18,171.00	2,329.08	560.41	1,044.11	1,916.83	2,389.31	2,632.93	3,813.30

（資料）Datastream



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。